

【表紙】

| | |
|---------------------|----------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年12月9日 |
| 【会社名】 | 株式会社日本能率協会マネジメントセンター |
| 【英訳名】 | JMA Management Center Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長谷川 隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6253)8000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 布田 安男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 【電話番号】 | 03(6253)8000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 布田 安男 |
| 【届出の対象とした募集有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集金額】 | その他の者に対する割当 300,000,000 円 |
| 【安定操作に関する事項】 | 該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

| 種類 | 発行数 | 内容 |
|------|--------|--|
| 普通株式 | 6,000株 | 普通株式の内容は、株主としての権利内容に制限のない、完全議決権株式であります。 1単元の株式数は1株となっております。 |

- (注) 1 本募集については、平成25年11月22日開催の臨時株主総会決議によっております。
- 2 本第三者割当は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づく、当社の保有する当社普通株式の自己株式処分(以下「本自己株式処分」といいます。)に係わるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
- 3 当社の普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要となります。普通株式の内容については上記内容に記載のとおりであります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

| 区分 | 発行数 | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|--------------------|--------|-------------|-------------|
| 募集株式のうち株主割当 | - | - | - |
| 募集株式のうちその他の者に対する割当 | 6,000株 | 300,000,000 | - |
| 募集株式のうち一般募集 | - | - | - |
| 発起人の引受株式 | - | - | - |
| 計(総発行株式) | 6,000株 | 300,000,000 | - |

- (注) 1 第三者割当の方法によります。
 2 発行する普通株式は、当社の保有する自己株式の処分によるものであり、払込金額は資本組入れされません。
 3 本募集は、金銭出資と現物出資があります。現物出資財産は㈱JMAホールディングス甲種類株式で、その価額は1株50,000円の株式を4,870株、総額243,500,000円です。
 4 発行数は割当予定先が全て申込みを行った場合の最大発行数です。

(2) 【募集の条件】

| 発行価格(円) | 資本組入額(円) | 申込株数単位 | 申込期間 | 申込証拠金(円) | 払込期日 |
|---------|----------|--------|------------------------------------|-----------------|---------------|
| 50,000 | - | 1株 | 平成25年12月25日(水)から 平成26年1月8日(水)まで | 1株につき 50,000 | 平成26年1月15日(水) |

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。本募集は、資金調達を主目的とした新規株式発行ではなく、割当先を当社の役員及び従業員に限定し、当該役員及び従業員が株主を構成することにより、貢献意欲や士気が高まると同時に、中長期的な視野に立った自由度が高くかつ機動性の高い経営を行うことで、企業価値の増大を目指すものであります。
 2 「(1)【募集の方法】」に記載のとおり資本組入額はありません。
 3 発行価格は、会社法上の払込金額であります。
 4 上記株式の割当予定先からの申込みがない場合、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。
 5 割当予定先から申込みがない場合には自己株式として保有します。
 6 申込みの方法は、申込期間内に下記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、
 7 払込みについては、現物出資による払込みが4,870株、金銭出資による払込みが1,130株あります。
 8 申込証拠金は払込期日に新株式払込金に充当致します。
 9 申込証拠金には利息をつけません。

(3) 【申込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|--------------------------|-----------------|
| 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 総務部 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |

(4) 【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|------------------|------------------|
| 株式会社みずほ銀行 銀座中央支店 | 東京都中央区銀座一丁目7番10号 |

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額（円） | 発行諸費用の概算額（円） | 差引手取概算額（円） |
|-------------|--------------|-------------|
| 300,000,000 | 5,500,000 | 294,500,000 |

(注) 1 払込金額の総額は金銭によるものが56,500,000円、現物出資（株式）によるものが243,500,000円あります。なお、現物出資（株式）分については株式による払込みと同時に発行会社に譲渡し、金銭となるため払込金額の総額を300,000,000円としております。

2 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3 発行諸費用の概算額の内訳は、主に本届出書のEDINET提出様式への加工費用、記載内容のチェック費用等、証券印刷会社への作成手数料です。

(2) 【手取金の使途】

本募集で調達した手取金の使途

本募集で調達した手取金は主に以下の分野への投資費用に充たしたいと考えております。手取金は下記に記載しております各分野の進捗に応じて、各事業活動等に充てる予定であります。

() 新たなビジネスモデルの開発

成長したいと願う人を支援し続けることをミッションとし、当社が今まで積み上げてきた、能力開発・手帳・出版等のノウハウや実績をさらに発展させ、新たなサービスや商品を開発し、新たなビジネスチャンスの創出・拡大に努めてまいります。なお、ビジネスモデルの開発につきましては平成26年度中に約2億円の支出を予定しております。

() 優秀な人材の育成及び確保

当社グループの経営資源の根幹は人であると考えております。新たなビジネスモデルやグローバルな市場に適時適切に対応できる、優秀な人材を育成・確保する施策を行い、より付加価値の高いサービスをご提供してまいります。なお、人材の育成及び確保につきましては平成26年度中に約1億円の支出を予定しております。

上記分野への投資に関する具体的な施策、資金使途が決定するまでは、定期預金等の安全性の高い金融資産で運用していく方針であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

1 【割当予定先の状況】

a. 割当予定先の概要

本募集は当社の役員及び従業員に対して行うものであり、本募集に申し込みを行うかの判断は従業員の任意かつ自由な裁量によるものであります。

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|--------|-------------|-------|
| 長谷川 隆 | 東京都千代田区 | 当社役員 |
| 八尋 英司 | 東京都中央区 | 当社役員 |
| 藤川 博之 | 東京都港区 | 当社役員 |
| 布田 安男 | 東京都羽村市 | 当社役員 |
| 張 士洛 | 東京都大田区 | 当社役員 |
| 村上 覚 | 千葉県柏市 | 当社役員 |
| 野口 晴巳 | 東京都目黒区 | 当社従業員 |
| 熊谷 直三 | 神奈川県横浜市瀬谷区 | 当社従業員 |
| 福田 文子 | 神奈川県横浜市戸塚区 | 当社従業員 |
| 島立 英司 | 神奈川県横浜市緑区 | 当社従業員 |
| 小倉 美子 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 米倉 憲治 | 千葉県千葉市稲毛区 | 当社従業員 |
| 森田 雅子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 西村 信夫 | 奈良県生駒郡 | 当社従業員 |
| 向井 治人 | 宮城県仙台市若林区 | 当社従業員 |
| 舟橋 容子 | 埼玉県さいたま市北区 | 当社従業員 |
| 福島 重喜 | 愛知県岡崎市 | 当社従業員 |
| 荒生 博 | 千葉県千葉市美浜区 | 当社従業員 |
| 飯島 康仁 | 東京都西東京市 | 当社従業員 |
| 佐藤 正光 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 太田 哲史 | 埼玉県越谷市 | 当社従業員 |
| 大丸 恭弘 | 愛知県半田市 | 当社従業員 |
| 浅井 潔 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 山田 佳克 | 愛知県名古屋市東区 | 当社従業員 |
| 外山 雅基 | 東京都国分寺市 | 当社従業員 |
| 岸岡 裕昭 | 東京都墨田区 | 当社従業員 |
| 臼井 健次 | 千葉県白井市 | 当社従業員 |
| 三浦 小百合 | 広島県広島市 | 当社従業員 |
| 横山 雅博 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 松原 敬次 | 大阪府泉南郡 | 当社従業員 |
| 奥野 健司 | 愛知県一宮市 | 当社従業員 |
| 藤戸 雅彦 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 当社従業員 |
| 藤下 修平 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 佐古岡 誠 | 兵庫県川辺郡 | 当社従業員 |
| 小林 直樹 | 千葉県船橋市 | 当社従業員 |
| 長谷川 和広 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 当社従業員 |
| 工藤 直樹 | 埼玉県草加市 | 当社従業員 |
| 新杢 裕司 | 福岡県糟屋郡 | 当社従業員 |
| 石川 諭 | 千葉県千葉市花見川区 | 当社従業員 |
| 蝦名 秀二 | 神奈川県大和市 | 当社従業員 |
| 篠原 正美 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 当社従業員 |
| 鈴木 和彦 | 宮城県仙台市泉区 | 当社従業員 |
| 長瀬 秀則 | 埼玉県戸田市 | 当社従業員 |
| 宇山 りみ子 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 浜本 道雄 | 大阪府大阪市淀川区 | 当社従業員 |
| 加藤 由理 | 埼玉県川越市 | 当社従業員 |
| 白倉 隆之 | 福岡県福岡市東区 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|-------|-------------|-------|
| 石田 智幸 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 橋本 美里 | 神奈川県横浜市青葉区 | 当社従業員 |
| 八島 宏之 | 埼玉県戸田市 | 当社従業員 |
| 牧 宏昌 | 神奈川県横浜市中区 | 当社従業員 |
| 中野 宏幸 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 三輪 保夫 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 若尾 満 | 愛知県名古屋市長久区 | 当社従業員 |
| 尾野 稔 | 愛知県名古屋市中村区 | 当社従業員 |
| 水野 雅弘 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 狩野 義啓 | 千葉県柏市 | 当社従業員 |
| 開 道夫 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 田崎 洋 | 千葉県佐倉市 | 当社従業員 |
| 上田 哲也 | 大阪府堺市西区 | 当社従業員 |
| 富澤 素子 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 中瀬 康男 | 東京都府中市 | 当社従業員 |
| 岡田 眞介 | 千葉県松戸市 | 当社従業員 |
| 倉田 和之 | 東京都中央区 | 当社従業員 |
| 蕪木 健司 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 森 義則 | 埼玉県さいたま市緑区 | 当社従業員 |
| 村上 毅浩 | 福岡県福岡市中央区 | 当社従業員 |
| 太田 昭彦 | 神奈川県相模原市中央区 | 当社従業員 |
| 舟津 一郎 | 東京都杉並区 | 当社従業員 |
| 中西 高志 | 東京都小金井市 | 当社従業員 |
| 鈴木 伸治 | 東京都葛飾区 | 当社従業員 |
| 田邊 俊雄 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 富澤 雅彦 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 三浦 義男 | 埼玉県さいたま市西区 | 当社従業員 |
| 南 晴彦 | 神奈川県横浜市金沢区 | 当社従業員 |
| 笠松 敬 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 前田 明秀 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 福岡 裕恭 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 当社従業員 |
| 辻 英仁 | 大阪府吹田市 | 当社従業員 |
| 田中 哲人 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 小野 博之 | 広島県広島市 | 当社従業員 |
| 原 真人 | 神奈川県横浜市磯子区 | 当社従業員 |
| 米山 和宏 | 東京都八王子市 | 当社従業員 |
| 濱村 一仁 | 大阪府吹田市 | 当社従業員 |
| 藤原 隆義 | 埼玉県さいたま市大宮区 | 当社従業員 |
| 井手 博美 | 福岡県春日市 | 当社従業員 |
| 千野 道人 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 平石 敏人 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 高橋 健太 | 愛知県名古屋市千種区 | 当社従業員 |
| 井上 聡 | 京都府八幡市 | 当社従業員 |
| 外山 明義 | 神奈川県中郡 | 当社従業員 |
| 山本 隆雄 | 岐阜県多治見市 | 当社従業員 |
| 遠藤 忠 | 兵庫県神戸市東灘区 | 当社従業員 |
| 肥沼 隆 | 東京都東久留米市 | 当社従業員 |
| 二宮 昌愛 | 千葉県柏市 | 当社従業員 |
| 板谷 喜人 | 神奈川県川崎市高津区 | 当社従業員 |
| 小森 淳 | 千葉県松戸市 | 当社従業員 |
| 森 昌彦 | 千葉県市川市 | 当社従業員 |
| 新 誠一郎 | 茨城県守谷市 | 当社従業員 |
| 平 元治 | 奈良県北葛城郡 | 当社従業員 |
| 大口 英美 | 神奈川県川崎市中原区 | 当社従業員 |
| 渡邊 則彦 | 東京都八王子市 | 当社従業員 |
| 藤光 伸彦 | 埼玉県朝霞市 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|--------|-------------|-------|
| 星野 博 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 山本 隆宏 | 兵庫県神戸市中央区 | 当社従業員 |
| 山田 和子 | 千葉県船橋市 | 当社従業員 |
| 中邑 公叙 | 東京都東村山市 | 当社従業員 |
| 高梨 文明 | 千葉県浦安市 | 当社従業員 |
| 新井 真彦 | 埼玉県狭山市 | 当社従業員 |
| 猪又 信一郎 | 愛知県名古屋市中白区 | 当社従業員 |
| 山田 学 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 児川 博 | 神奈川県横浜市青葉区 | 当社従業員 |
| 澤野 いずみ | 東京都目黒区 | 当社従業員 |
| 青木 千絵 | 神奈川県横浜市金沢区 | 当社従業員 |
| 田村 由香 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 江守 利行 | 埼玉県上尾市 | 当社従業員 |
| 成井 隆 | 東京都中野区 | 当社従業員 |
| 野澤 充 | 埼玉県さいたま市見沼区 | 当社従業員 |
| 秦 尚治 | 東京都三鷹市 | 当社従業員 |
| 角田 勝徳 | 宮城県仙台市宮城野区 | 当社従業員 |
| 三浦 俊英 | 東京都武蔵野市 | 当社従業員 |
| 角田 修 | 東京都板橋区 | 当社従業員 |
| 成田 博保 | 愛知県名古屋市中区 | 当社従業員 |
| 澤田 麻美子 | 埼玉県蕨市 | 当社従業員 |
| 高橋 未恵 | 東京都江戸川区 | 当社従業員 |
| 石川 清 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 斉藤 淳 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 荒井 保徳 | 埼玉県鴻巣市 | 当社従業員 |
| 野上 祐介 | 千葉県千葉市緑区 | 当社従業員 |
| 末吉 輝彦 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 浜口 雅之 | 神奈川県大和市 | 当社従業員 |
| 加藤 正人 | 東京都町田市 | 当社従業員 |
| 古川 栄二 | 京都府京都市 | 当社従業員 |
| 阿部 健一 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 角田 幸二 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 山下 智久 | 愛知県名古屋市中区 | 当社従業員 |
| 入谷 亨 | 福岡県福岡市東区 | 当社従業員 |
| 内本 久嗣 | 大阪府豊中市 | 当社従業員 |
| 大川 清史 | 千葉県松戸市 | 当社従業員 |
| 岡田 健作 | 兵庫県西宮市 | 当社従業員 |
| 舟山 京子 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 鈴木 俊郎 | 東京都清瀬市 | 当社従業員 |
| 富安 聡子 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 梅澤 秀光 | 千葉県市川市 | 当社従業員 |
| 池淵 竜太郎 | 東京都三鷹市 | 当社従業員 |
| 田邊 明 | 東京都足立区 | 当社従業員 |
| 川村 泰朗 | 東京都台東区 | 当社従業員 |
| 川嶋 康史 | 埼玉県さいたま市中央区 | 当社従業員 |
| 嶋元 洋二 | 神奈川県川崎市宮前区 | 当社従業員 |
| 福島 拓 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 当社従業員 |
| 上野 純子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 中村 修 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 細田 元和 | 埼玉県桶川市 | 当社従業員 |
| 本井 道和 | 千葉県流山市 | 当社従業員 |
| 黄金崎 正美 | 千葉県習志野市 | 当社従業員 |
| 水上 益満 | 東京都中央区 | 当社従業員 |
| 市村 裕子 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 当社従業員 |
| 細野 菜穂美 | 東京都杉並区 | 当社従業員 |
| 柴田 博美 | 福岡県糟屋郡 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|--------|------------|-------|
| 中村 雅子 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 小川 雅史 | 千葉県八千代市 | 当社従業員 |
| 高橋 泰浩 | 東京都江戸川区 | 当社従業員 |
| 根本 浩史 | 千葉県千葉市緑区 | 当社従業員 |
| 大坪 克実 | 神奈川県横浜市磯子区 | 当社従業員 |
| 黒川 剛 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 下川 忍 | 東京都板橋区 | 当社従業員 |
| 常広 恵美子 | 東京都狛江市 | 当社従業員 |
| 長濱 智之 | 東京都新宿区 | 当社従業員 |
| 野村 浩久 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 山田 浩一 | 東京都八王子市 | 当社従業員 |
| 山田 淳 | 神奈川県平塚市 | 当社従業員 |
| 大竹 雄二 | 神奈川県横浜市青葉区 | 当社従業員 |
| 金子 誠二 | 埼玉県草加市 | 当社従業員 |
| 真間 照雄 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 中井 正憲 | 大阪府南河内郡 | 当社従業員 |
| 持永 聡 | 兵庫県神戸市東灘区 | 当社従業員 |
| 釜口 弘之 | 福岡県福岡市西区 | 当社従業員 |
| 玉野 晋三 | 大阪府東大阪市 | 当社従業員 |
| 山田 順規 | 千葉県船橋市 | 当社従業員 |
| 橋本 直子 | 東京都台東区 | 当社従業員 |
| 細野 肇 | 東京都杉並区 | 当社従業員 |
| 山本 幸弘 | 東京都国分寺市 | 当社従業員 |
| 片岡 大輔 | 東京都中央区 | 当社従業員 |
| 及川 直哉 | 北海道江別市 | 当社従業員 |
| 阿部 洋一 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 伊澤 奈津子 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 田中 幸男 | 神奈川県逗子市 | 当社従業員 |
| 恵下 正純 | 東京都町田市 | 当社従業員 |
| 高 健浩 | 千葉県我孫子市 | 当社従業員 |
| 岩崎 淳 | 千葉県浦安市 | 当社従業員 |
| 藤山 龍平 | 福岡県糸島市 | 当社従業員 |
| 越前屋 公崇 | 埼玉県熊谷市 | 当社従業員 |
| 加藤 秀豪 | 神奈川県川崎市中原区 | 当社従業員 |
| 伊澤 伸明 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 荒木 啓介 | 福岡県福岡市早良区 | 当社従業員 |
| 石橋 芳則 | 宮城県仙台市若林区 | 当社従業員 |
| 外山 維津 | 神奈川県横浜市中区 | 当社従業員 |
| 田口 秀孝 | 東京都西東京市 | 当社従業員 |
| 野村 伸江 | 東京都北区 | 当社従業員 |
| 早坂 幸子 | 東京都墨田区 | 当社従業員 |
| 根本 浩美 | 東京都北区 | 当社従業員 |
| 菅野 素司 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 古澤 憲昭 | 福岡県福岡市早良区 | 当社従業員 |
| 中村 護 | 愛知県名古屋市千種区 | 当社従業員 |
| 植田 康司 | 大阪府大阪市都島区 | 当社従業員 |
| 小倉 美香 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 望月 裕介 | 東京都府中市 | 当社従業員 |
| 乃万 肇 | 千葉県市川市 | 当社従業員 |
| 柳尾 裕子 | 千葉県八千代市 | 当社従業員 |
| 加藤 宏未 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 田村 素子 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 工藤 真由美 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 渡辺 繁哉 | 東京都荒川区 | 当社従業員 |
| 雲野 正夫 | 千葉県流山市 | 当社従業員 |
| 三浦 真紀子 | 神奈川県横浜市鶴見区 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|---------|-------------|-------|
| 木村 真紀 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 川越 充美 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 五十嵐 悟 | 愛知県名古屋市千種区 | 当社従業員 |
| 宮坂 和宏 | 愛知県名古屋市東区 | 当社従業員 |
| 新井 眞太郎 | 東京都板橋区 | 当社従業員 |
| 田中 靖子 | 埼玉県蓮田市 | 当社従業員 |
| 工藤 英祐 | 大阪府大阪市北区 | 当社従業員 |
| 市川 真大 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 当社従業員 |
| 大塚 明子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 島田 リサ | 東京都武蔵野市 | 当社従業員 |
| 大場 志広 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 若穂園 亮 | 千葉県市川市 | 当社従業員 |
| 田中 正人 | 大阪府大阪市淀川区 | 当社従業員 |
| 上平 麻希子 | 神奈川県横須賀市 | 当社従業員 |
| 鈴木 沙枝 | 神奈川県川崎市中原区 | 当社従業員 |
| 立石 佳誉 | 福岡県福岡市博多区 | 当社従業員 |
| 檀上 靖之 | 埼玉県志木市 | 当社従業員 |
| 石岡 史衣 | 東京都町田市 | 当社従業員 |
| 関野 圭子 | 愛知県名古屋市千種区 | 当社従業員 |
| 升本 宏和 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 松浦 慎弥 | 東京都杉並区 | 当社従業員 |
| 出畑 陽子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 野本 敦史 | 東京都小平市 | 当社従業員 |
| 升本 志保 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 潮村 麻里子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 山崎 美佐 | 神奈川県川崎市幸区 | 当社従業員 |
| 山田 智史 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 小路 京子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 田山 一郎 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 岩田 志穂 | 大阪府大阪市西淀川区 | 当社従業員 |
| 石澤 とも子 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 河田 美智子 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 松本 希 | 神奈川県川崎市高津区 | 当社従業員 |
| 谷中 文博 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 当社従業員 |
| 山田 由美子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 日置 英司 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 本間 秀一 | 茨城県つくば市 | 当社従業員 |
| 大内 麻倫子 | 神奈川県横浜市青葉区 | 当社従業員 |
| 山田 ひとみ | 東京都中野区 | 当社従業員 |
| 井川 伸治 | 千葉県柏市 | 当社従業員 |
| 阿部 悟 | 東京都府中市 | 当社従業員 |
| 矢野 誠一 | 広島県東広島市 | 当社従業員 |
| 山口 太平 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 窪田 英司 | 東京都新宿区 | 当社従業員 |
| 齋藤 圭介 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 平井 悦代 | 埼玉県さいたま市北区 | 当社従業員 |
| 工藤 洋 | 福岡県福岡市中央区 | 当社従業員 |
| 佐々木 美菜子 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 三宅 裕紀子 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 矢野 真弓 | 神奈川県横浜市港北区 | 当社従業員 |
| 瀧崎 信子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 奥平 淳 | 東京都八王子市 | 当社従業員 |
| 鴫田 崇 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 前田 将彦 | 大阪府大阪市淀川区 | 当社従業員 |
| 歳谷 卓也 | 広島県広島市 | 当社従業員 |
| 平田 善則 | 大阪府大阪市北区 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|--------|-------------|-------|
| 井上 三輪 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 須釜 千春 | 埼玉県和光市 | 当社従業員 |
| 豊久 健太郎 | 兵庫県神戸市灘区 | 当社従業員 |
| 谷口 淳 | 東京都新宿区 | 当社従業員 |
| 豊岡 克宏 | 東京都足立区 | 当社従業員 |
| 斎木 輝之 | 東京都調布市 | 当社従業員 |
| 中田 浩代 | 神奈川県川崎市中原区 | 当社従業員 |
| 佐々木 政明 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 後藤 美江 | 神奈川県川崎市高津区 | 当社従業員 |
| 松井 真 | 埼玉県入間市 | 当社従業員 |
| 川添 輝明 | 東京都葛飾区 | 当社従業員 |
| 渋谷 崇 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 福山 のぞみ | 神奈川県横浜市港南区 | 当社従業員 |
| 笠原 江理子 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 後藤 昌子 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 齋藤 亮介 | 東京都荒川区 | 当社従業員 |
| 瀧澤 太一 | 埼玉県さいたま市緑区 | 当社従業員 |
| 増永 浩恵 | 宮城県仙台市青葉区 | 当社従業員 |
| 濱口 恵子 | 大阪府大東市 | 当社従業員 |
| 林 明日美 | 神奈川県横浜市旭区 | 当社従業員 |
| 加藤 伸幸 | 千葉県船橋市 | 当社従業員 |
| 齋藤 美帆 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 岡本 沙矢子 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 羽鹿 尚美 | 千葉県千葉市稲毛区 | 当社従業員 |
| 尾崎 哲郎 | 神奈川県鎌倉市 | 当社従業員 |
| 児島 正晃 | 東京都国分寺市 | 当社従業員 |
| 大原 俊男 | 東京都板橋区 | 当社従業員 |
| 菊池 高志 | 千葉県船橋市 | 当社従業員 |
| 小林 朋子 | 東京都武蔵野市 | 当社従業員 |
| 秋山 友里 | 神奈川県横浜市都筑区 | 当社従業員 |
| 宇井 絢子 | 東京都足立区 | 当社従業員 |
| 西岡 能範 | 東京都豊島区 | 当社従業員 |
| 山崎 順子 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 小林 志保 | 東京都足立区 | 当社従業員 |
| 上山 由美 | 東京都新宿区 | 当社従業員 |
| 小川 真一 | 千葉県木更津市 | 当社従業員 |
| 黒原 章子 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 藤明 隆 | 東京都目黒区 | 当社従業員 |
| 佐藤 集 | 福岡県福岡市中央区 | 当社従業員 |
| 石黒 木の華 | 千葉県柏市 | 当社従業員 |
| 濱田 貴之 | 埼玉県川口市 | 当社従業員 |
| 河野 由希子 | 東京都墨田区 | 当社従業員 |
| 坂野 真紀子 | 東京都文京区 | 当社従業員 |
| 竹田 洋介 | 埼玉県南埼玉郡 | 当社従業員 |
| 小池 順子 | 神奈川県川崎市幸区 | 当社従業員 |
| 井戸川 寿義 | 東京都港区 | 当社従業員 |
| 北村 英男 | 埼玉県さいたま市南区 | 当社従業員 |
| 宮田 克美 | 東京都新宿区 | 当社従業員 |
| 渡邊 京子 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 菅原 維衣 | 東京都品川区 | 当社従業員 |
| 長堀 麻記 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 長谷川 陽光 | 宮城県仙台市青葉区 | 当社従業員 |
| 西脇 悟朗 | 東京都荒川区 | 当社従業員 |
| 永國 幹生 | 埼玉県川越市 | 当社従業員 |
| 中嶋 裕 | 栃木県小山市 | 当社従業員 |
| 小峯 つかさ | 埼玉県さいたま市浦和区 | 当社従業員 |

| 割当予定先 | 住所 | 職業 |
|--------|------------|-------|
| 木村 文 | 東京都中央区 | 当社従業員 |
| 阿部 晃久 | 大阪府大阪市中央区 | 当社従業員 |
| 大西 彩香 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 塚本 真由子 | 東京都中野区 | 当社従業員 |
| 島貴 愛菜 | 千葉県八千代市 | 当社従業員 |
| 野田 紫織 | 東京都墨田区 | 当社従業員 |
| 岩本 健司 | 神奈川県海老名市 | 当社従業員 |
| 小島 聖子 | 東京都世田谷区 | 当社従業員 |
| 小林 智明 | 埼玉県朝霞市 | 当社従業員 |
| 春山 尚稔 | 東京都武蔵野市 | 当社従業員 |
| 道端 雅篤 | 東京都北区 | 当社従業員 |
| 美濃川 竜也 | 埼玉県蕨市 | 当社従業員 |
| 柏原 里美 | 東京都杉並区 | 当社従業員 |
| 藤明 美幸 | 東京都目黒区 | 当社従業員 |
| 本元 優介 | 東京都大田区 | 当社従業員 |
| 加藤 敬子 | 東京都江東区 | 当社従業員 |
| 吉峰 史佳 | 神奈川県横浜市中区 | 当社従業員 |
| 加藤 美保 | 東京都中央区 | 当社従業員 |
| 西山 朋樹 | 神奈川県相模原市南区 | 当社従業員 |
| 古田 淳 | 千葉県柏市 | 当社従業員 |
| 菅原 剛士 | 東京都練馬区 | 当社従業員 |
| 富田 絹子 | 大阪府吹田市 | 当社従業員 |
| 石毛 大介 | 北海道札幌市中央区 | 当社従業員 |
| 小柳 八重子 | 東京都江戸川区 | 当社従業員 |
| 安田 佳一 | 京都府宇治市 | 当社従業員 |
| 国本 隆広 | 千葉県市原市 | 当社従業員 |
| 岩田 勝 | 神奈川県茅ヶ崎市 | 当社従業員 |
| 吉川 卓 | 神奈川県川崎市宮前区 | 当社従業員 |
| 窪谷 孝行 | 埼玉県川越市 | 当社従業員 |
| 吉田 照男 | 千葉県千葉市稲毛区 | 当社従業員 |
| 中田 光風 | 兵庫県神戸市垂水区 | 当社従業員 |

(注) 1 上記割当予定先の氏名・住所については個人情報保護法第23条1項に記載のとおり企業内容等の開示に関する内閣府令に基づき掲載しております。

b. 提出者と割当予定先との関係

当社役員につきまして人事関係では当社取締役であり、出資関係、資金関係、技術又は取引関係における該当事項はありません。

また、当社従業員につきまして人事関係では社員であり、出資関係、資金関係、技術又は取引関係における該当事項はありません。

c. 割当予定先の選定理由

当社は、人材育成支援サービスによって新たな企業価値を創造し、激変する経済環境の下、更なる成長を確保していけるものと確信しております。

そして、本募集で、当社の役員及び従業員が当社の株主になることにより、当社が一丸となって、株主価値すなわち企業価値の創造に邁進してゆくものと考えております。

このような経緯から、割当予定先は当社の役員及び従業員としております。

d. 割り当てようとする株式の数

本募集において割り当てる最大株式数は確定しており、当社役員に割り当てられる株式数は次のとおりであります。

| 割当予定先 | 割当株式数(株) |
|-------|----------|
| 長谷川 隆 | 200 |
| 八尋 英司 | 150 |
| 布田 安男 | 150 |
| 藤川 博之 | 100 |
| 張 士洛 | 100 |
| 村上 覚 | 100 |

本募集において当社従業員に割り当てられる株式の基準は次のとおりであります。

| 割当予定基準 | 割当株式数(株) |
|-------------|----------|
| G M | 30 |
| M・P M | 20 |
| 勤続10年以上 | 10 |
| 勤続5年以上10年未満 | 5 |

(注) 1 G Mとは当社内における部門の管理職であります。

2 Mとは当社部門内における組織の管理職であります。P Mとは当社部門内における専門管理職であります。

e. 株券等の保有方針

当社において、継続保有に関する取り決めはありませんが、割当予定先が取得する予定の株式については譲渡を制限しており、譲渡にあたっては取締役会の承認が必要となっております。また、割当予定先は当社の役員及び従業員であることから、中長期的な視野から保有するものと考えられます。

f. 払込みに要する資金等の状況

本募集は、資金調達の主目的ではありません。また、本募集に申込みを行うかの判断は当社の従業員の任意かつ自由な裁量によるものであり、本有価証券届出書提出日現在においては個人別に確定しておりません。しかしながら、当社の役員は、取締役会で本募集について決議しており、かつ株式に対して支払う十分な資金及び資産を有していることを口頭で確認を行っております。

また、当社の従業員は、株式申込み時に株式に対して支払う十分な資金及び資産を有していることを口頭で確認したいと考えております。なお、当社の役員および従業員は、各自が保有している㈱JMAホールディングスの甲種類株式をもって払込みをすることがあります。

g. 割当予定先の実態

当社は、割当予定先である当社の役員及び従業員が反社会的勢力とは一切関係がない事について、当社の入社時に経歴の確認を行い、反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しております。また、役員および従業員に対し、引受申込書提出時に反社会的勢力とは一切関係ない旨の誓約書の提出を義務付けることにより、確認を行いたいと考えております。

2 【株券等の譲渡制限】

本募集により割当予定先が取得する予定の当社普通株式については定款において譲渡を制限しており、譲渡に当たっては取締役会の承認が必要となります。

3 【発行条件に関する事項】

本第三者割当増資の発行価格は、次のとおり1株当たり50,000円といたしました。

発行価格については、次の理由から配当還元法を採用し評価することと致しました。株主に譲渡制限が付されていること等から、株主が自由に投資を精算することによるキャピタルゲインを享受することは出来ません。そのため株主は、支配権のない少数株主であり、その株式の財産的価値は、会社からの利益配当しか存在しないものと考えられるため、会社の配当期待に基づいた評価方法である配当還元法が適当であると判断致しました。その他の評価方法である、市場株価法、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法及び類似会社比準法等についても検討を行いましたが、市場株価法については、当社が非上場会社であることから採用しておらず、DCF法及び類似会社比準法については、それぞれの方法が将来事業計画の策定及び類似会社の選定に係る恣意性を排除することが難しいことや、配当期待に基づく少数株主に対する株式評価という点では、配当還元法のほうがその株式の財産的価値をより適切に評価することが出来るものと判断し採用していません。なお、評価方法の選定については独立した第三者機関からの意見も参考としており、上記同様、配当還元法による評価が適当である旨の意見を得ております。

配当還元法は、その株式を所有することによって受け取る一年間の配当金額を一定の利率で還元して元本である株式の価額を評価する方法であります。配当実績のある当社株式でみた場合、当社は従来より1株当たりの発行価格50,000円に対して、毎年その10%である5,000円の配当をしまいりました。今回の募集に当たり、改めて当社の配当方針を検討しましたが、今回の募集においても、当社グループの役員及び従業員の貢献意欲や士気高揚を目的としていること等から、発行価格の10%である年間の1株当たり配当を5,000円とする方針と致しました。割引率については、恣意性を排除する目的から、国税庁から公表されている財産評価基本通達を参考にして10%で計算を行いました。1株当たりの配当金額5,000円を10%で割引いた結果、1株当たり発行価格を50,000円としました。

また、取得事由が生じた場合の取得価格は1株につき50,000円となっております。このことから配当還元法での評価額が妥当であると判断しております。

なお、本割当において(株)JMAホールディングスの甲種類株式により払込むことがあり、(株)JMAホールディングスの甲種類株式の評価については上記同様に配当還元法で1株当たり50,000円としております。(株)JMAホールディングスは従来より1株当たりの発行価格500円に対して毎年その10%の配当をしております。甲種類株式の発行にあたり年間の1株当たりの配当を5,000円という方針を定めております。財産基本通達に基づき1株当たりの配当金額5,000円を10%で割引いた結果、甲種類株式1株当たりの価格を50,000円としております。(株)JMAホールディングスの甲種類株式は取得条項および取得請求のある株式であり、取得事由が生じた場合の取得価格はどちらも50,000円となっております。

したがって、本第三者割当の発行価格50,000円は会社法に定める特に有利な金額による発行には該当しないものと判断しております。

4 【大規模な第三者割当に関する事項】

本募集において割り当てる普通株式は、株主総会において議決権を行使することができる株式であります。したがって、本第三者割当は支配株主の異動を伴うものであり、大規模な第三者割当に該当しますが、当該役員および従業員が株主を構成することにより、役員および従業員の士気が高まると同時に、中長期的な視野に立った自由度が高くかつ機動性の高い経営を行うこととなり、企業価値の増大を目指すものであります。

5 【第三者割当後の大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 総議決権に対する 所有議決権数の割 合(%) | 割当後の所有株 式数(株) | 割当後の総議決権に 対する所有議決権数 の割合(%) |
|----------------|----------------|--------------|------------------------------|------------------|----------------------------------|
| (株)JMAホールディングス | 東京都港区芝公園3-1-22 | 5,800 | 100.00 | 5,800 | 49.15 |
| 野口 晴巳 | 東京都目黒区 | 0 | 0 | 200 | 1.69 |
| 長谷川 隆 | 東京都千代田区 | 0 | 0 | 200 | 1.69 |
| 八尋 英司 | 福岡県福岡市早良区 | 0 | 0 | 150 | 1.27 |
| 布田 安男 | 東京都羽村市 | 0 | 0 | 150 | 1.27 |
| 藤川 博之 | 愛知県名古屋市瑞穂区 | 0 | 0 | 100 | 0.85 |
| 張 士洛 | 東京都大田区 | 0 | 0 | 100 | 0.85 |
| 熊谷 直三 | 神奈川県横浜市瀬谷区 | 0 | 0 | 100 | 0.85 |
| 村上 覚 | 千葉県柏市 | 0 | 0 | 100 | 0.85 |
| 計 | | 5,800 | 100.00 | 6,900 | 58.47 |

(注) 1 割当前の発行済株式総数には上記のほか、自己株式(普通株式14,200株)があり、その発行済株式総数に対する割合は71.0%であります。

2 割当前の大株主構成は平成25年12月9日現在のものであります。

6 【大規模な第三者割当の必要性】

本第三者割当は当該役員および従業員が株主を構成することにより、役員および従業員の士気が高まると同時に、中長期的な視野に立った自由度が高くかつ機動性の高い経営を行うこととなり、企業価値の増大を目指すものです。また、既存の大株主は引き続き大株主の地位にあり、大規模な第三者割当による影響はないため、十分に配慮できているものと考えられます。

7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-------------------------------|---------|---------|---------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (千円) | | | | 14,480,012 | 14,318,228 |
| 経常利益 (千円) | | | | 259,173 | 377,837 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 129,027 | 375,204 |
| 包括利益 (千円) | | | | 128,826 | 350,232 |
| 純資産額 (千円) | | | | 4,877,777 | 1,661,123 |
| 総資産額 (千円) | | | | 11,864,874 | 11,914,560 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 243,888.88 | 286,400.52 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | 6,451.39 | 29,040.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 41.1 | 13.9 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 2.7 | 11.5 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 656,208 | 263,081 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 179,608 | 63,170 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 100,000 | 1,352,008 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 2,673,582 | 1,647,826 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名) | | | | 434 〔 85.5 〕 | 463 〔 90.8 〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期及び第22期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 売上高 (千円) | 16,158,159 | 14,302,793 | 14,206,857 | 12,445,546 | 12,523,431 |
| 経常利益 (千円) | 369,419 | 256,869 | 569,699 | 453,950 | 255,578 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 | 119,172 | 278,985 |
| 資本金 (千円) | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| 純資産額 (千円) | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,631 | 4,841,257 | 1,528,384 |
| 総資産額 (千円) | 12,863,178 | 12,542,295 | 12,049,003 | 11,181,267 | 9,609,485 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 302,115.72 | 245,741.01 | 253,031.59 | 242,062.89 | 267,914.31 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当) (円) | 5,000 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円) | 11,262.04 | 51,374.71 | 12,274.81 | 5,958.64 | 21,593.32 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 39.2 | 42.0 | 43.3 | 15.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.8 | 18.8 | 4.9 | 2.4 | 8.7 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | 44.4 | | 40.7 | | 23.1 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名) | 446 〔 41.8 〕 | 431 〔 41.8 〕 | 405 〔 42.5 〕 | 391 〔 50.2 〕 | 382 〔 60.8 〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第19期及び第21期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期及び第22期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期以前については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

| 年月 | 概要 |
|----------|-------------------------------------|
| 平成 3年 8月 | 株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立 |
| 6月 | 女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ページェム)」を発表 |
| 平成 6年 9月 | 「能率カレンダー」を発売 |
| 平成 7年 4月 | アセスメント本格的開始 |
| 平成13年 6月 | eラーニング開始 |
| 平成16年11月 | 本社オフィス 港区汐留に移転 |
| 平成22年 1月 | eラーニングを全コース定額制サービス「eラーニングライブラリー」に刷新 |
| 12月 | 株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立 |
| 平成23年 4月 | 公開セミナーのビジネスカレッジを開始 |
| 平成25年 3月 | 株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化 |
| 6月 | 「能率手帳」を「NOLTY」へ変更 |

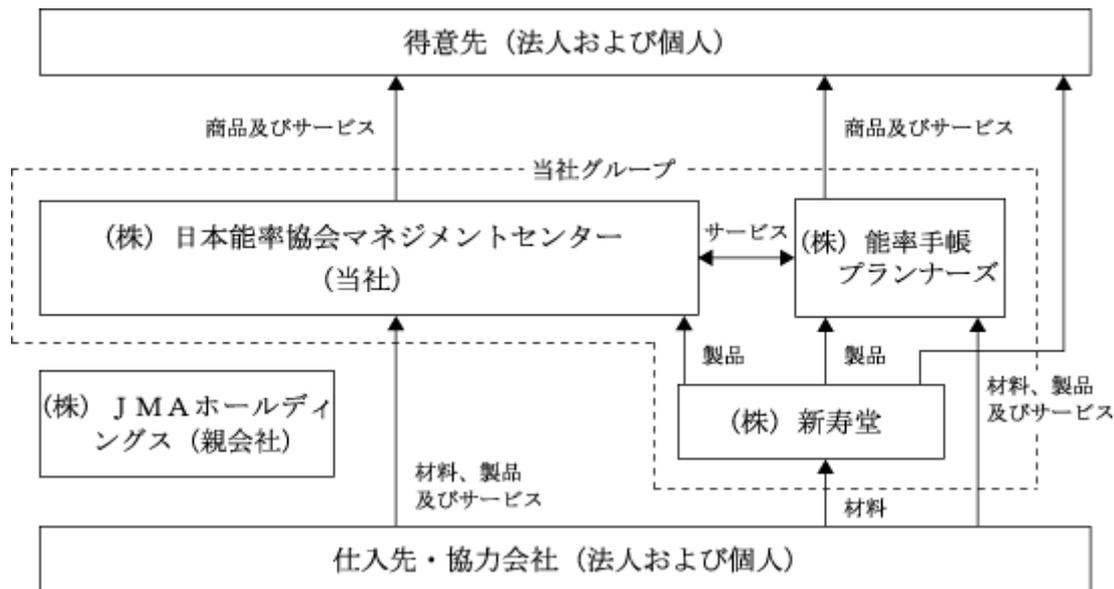
3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社JMAホールディングスを中心とするJMAグループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)能率手帳プランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 [被所有]割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|-------|----------------------|--------------|--------------------------|---|
| (親会社) (株)JMAホールディングス 注2 | 東京都港区 | 500,000 | 不動産賃貸 事業 | [100.0] | 役員の兼任 5名 |
| (連結子会社) (株)能率手帳プランナーズ | 東京都港区 | 80,000 | 人材育成支 援事業 | 100.0 | 役員の兼任 1名 当社の商品及びサービ スを一部販売しており ます。 |
| (連結子会社) (株)新寿堂 注3 | 東京都港区 | 150,000 | 人材育成支 援事業 | 99.9 | 役員の兼任 1名 当社の製品の一部分を製 造しております。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の親会社は有価証券報告書を提出しております。

3 (株)新寿堂は、平成25年7月に本社を東京都板橋区へ移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年10月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-----------|
| 人材育成支援 | 480 |
| 合計 | 480[71.1] |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年10月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|------------|---------|-----------|-----------|
| 人材育成支援 | 393 [64.1] | 44.8 | 17.0 | 5,571,408 |

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界経済の減速や円高の長期化、日中関係の悪化等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に円高・株価高が進行し、明るい兆しが見えはじめております。

このような状況のもと、当社は「J M A M 第2創業とNO.1ビジネスへの挑戦」を掲げ、「ブランドづくり」を全社方針として各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、平成24年度(第22期)の売上高は14,318,228千円(前年同期比161,784千円減少)、売上総利益は7,962,377千円(前年同期比131,457円減少)、経常利益は377,837千円(前年同期比118,664千円増加)となり、減収増益となりました。

また、手帳制作メーカーである株式会社新寿堂との関係を強化するため、平成25年2月に子会社化いたしました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1)業績に記載したとおりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,647,826千円(前年同期比38.4%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、263,081千円(前年同期比59.9%減)となりました。これは主に売上債権の増加、仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、63,170千円(前年同期は179,608千円の使用)となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,352,008千円(前年同期比1,252.0%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 人材育成支援 | 6,598,806 | 109.1 |
| 合計 | 6,598,806 | 109.1 |

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 人材育成支援 | 1,862,219 | 97.0 |
| 合計 | 1,862,219 | 97.0 |

- (注) 1 当社グループにおいて(株)能率手帳プランナーズ以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 人材育成支援 | 14,318,228 | 98.9 |
| 合計 | 14,318,228 | 98.9 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 日本出版販売株式会社 | 1,588,751 | 11.0 | 1,680,393 | 11.7 |

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつあります。当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、経営とITの連動による新しい価値創造、グローバル化対応支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任（CSR）に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材育成支援事業について

人材育成支援の分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制や社員教育等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、人材育成支援に関わる総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけでなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の季節的変動について

手帳やカレンダー等は、年末に向けての9月から年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(7) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められておりません。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 委託販売制度（返品条件付販売）について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,843,861千円(前年同期比5.6%減)となりました。主な内容は、現金及び預金2,106,314千円、受取手形及び売掛金3,170,680千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,070,698千円(前年同期比9.9%増)となりました。主な内容は、土地1,067,063千円、繰延税金資産(固定)1,675,679千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は4,768,595千円(前年同期比53.8%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金1,825,959千円、未払金780,382千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,464,842千円(前年同期比41.1%増)となりました。主な内容は、退職給付引当金3,713,354千円、長期未払金894,879千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,661,123千円(前年同期比65.9%減)となりました。主な内容は、自己株式3,466,887千円、利益剰余金4,152,868千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は344,196千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

人材育成支援

当連結会計年度の主な設備投資は、データベース構築、eラーニングシステム改修に関する投資等を中心とする総額297,133千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|------------|---------|---------------|
| | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具器具 及び 備品 | 土地 (面積 m^2) | ソフト ウェア | 合計 | |
| 本社 (東京都港区) | 人材育成支援業務 | 47,857 | - | 87,762 | - | 542,147 | 677,766 | 290 [81] |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 帳簿価額(千円) | | | | | | | 従業員 数 (名) |
|------------------------------|--------------|-----------------|-------------------|------------------|-------------------------|-----------|------------|-----------|-----------------|
| | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具器具 及び 備品 | 土地 (面積 m^2) | リース 資産 | ソフト ウェア | 合計 | |
| (株)能率手帳プラン ナーズ (東京都港区) | 人材育成支援 業務 | 9,602 | - | 1,529 | - | - | 31,461 | 42,594 | 39 [2] |
| (株)新寿堂 (東京都港区) | 人材育成支援 業務 | 55,175 | 81,431 | 8,421 | 1,067,063 (3,276.48) | 2,112 | 466 | 1,214,671 | 64 [1] |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 「従業員数」の [] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

平成25年10月31日現在

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額（千円） | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|--------|--------|-------|-----------|--------|--------|---------|----------|----------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| (株)新寿堂 | 東京都板橋区 | 機械装置 | 107,000 | 48,987 | 借入 | 平成25年8月 | 平成25年12月 | (注) |
| (株)新寿堂 | 東京都板橋区 | 機械装置 | 170,800 | 51,000 | 借入 | 平成25年9月 | 平成26年 3月 | (注) |

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000 |
| 計 | 80,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--------|--------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 20,000 | 非上場・非登録 | 単元株式数 1株(注) |
| 計 | 20,000 | | |

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成3年8月8日 | 20,000 | 20,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | | |

(注) 発行済株式数の増加は設立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成25年10月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 1株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|-------------------|------|----------|--------|-------|----|--------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | | | 1 | | | 1 | 2 | |
| 所有株式数(単元) | | | | 5,800 | | | 14,200 | 20,000 | |
| 所有株式数の割合(%) | | | | 29.0 | | | 71.0 | 100.0 | |

(注) 当社が保有する自己株式14,200株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年10月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------|----------|------------------------|
| (株)JMAホールディングス | 東京都港区芝公園3-1-22 | 5,800 | 29.0% |
| 計 | | 5,800 | 29.0% |

(注) 上記の他当社所有の自己株式(14,200株)があり、その発行済株式総数に対する割合は71.0%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 14,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,800 | 5,800 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 20,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 5,800 | |

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (株)日本能率協会マネジメント センター | 東京都港区東新橋1-9-2 | 14,200 | | 14,200 | 71.0 |
| 計 | | 14,200 | | 14,200 | 71.0 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|---------------|
| 株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間平成24年6月22日～平成25年6月21日) | 14,200 | 3,466,887,400 |
| 最近事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | 14,200 | 3,466,887,400 |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | - | - |
| 最近事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0 | 0 |
| 最近期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0 | 0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|--------|-------------|
| 株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間平成25年6月22日～平成26年6月21日) | 960 | 273,431,040 |
| 最近事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 最近事業年度における取得自己株式 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) | - | - |
| 残存授権株式の総数及び価額の総額 | 960 | 273,431,040 |
| 最近事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |
| 最近期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 100.0 | 100.0 |

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 最近事業年度 | | 最近期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 14,200 | | 14,200 | |

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成25年6月7日 定時取締役会 | 29,000 | 5,000 |

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|-------|-------------|--|---|----|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 長谷川 隆 | 昭和30年4月5日 | 昭和60年2月 平成3年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社取締役 就任 当社常務取締役 就任 当社専務取締役 就任 当社代表取締役社長 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 専務取締役 | | 八尋 英司 | 昭和30年6月19日 | 昭和56年3月 平成3年10月 平成14年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年4月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社九州事業本部長 就任 当社取締役 就任 当社常務取締役 就任 当社専務取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 常務取締役 | | 布田 安男 | 昭和32年2月10日 | 昭和54年4月 平成3年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社経理・財務部長 就任 当社取締役 就任 当社常務取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 藤川 博之 | 昭和31年5月19日 | 昭和60年8月 平成3年10月 平成16年4月 平成18年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社HRM開発本部長 就任 当社取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 張 士洛 | 昭和35年12月15日 | 昭和61年4月 平成3年10月 平成18年4月 平成19年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社研修ラーニング事業本部 本部長 就任 当社取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 村上 覚 | 昭和36年2月27日 | 昭和62年12月 平成3年10月 平成23年4月 平成25年3月 6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 転籍 当社能力開発事業本部 本部長 就任 株式会社新寿堂 代表取締役社長 就任（現任） 当社取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 秋山 守由 | 昭和19年6月20日 | 昭和42年4月 平成2年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成20年4月 平成23年3月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会コンサルティング 取締役 就任 同社代表取締役社長 就任 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） 株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 就任 株式会社JMAホールディングス 代表取締役社長 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 丸尾 健司 | 昭和19年2月2日 | 昭和41年4月 昭和46年11月 昭和53年6月 平成8年6月 平成16年6月 平成24年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 転籍 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） 株式会社JMAホールディングス 代表取締役副社長 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 加藤 文昭 | 昭和23年11月6日 | 昭和45年4月 昭和59年4月 平成11年6月 平成23年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会総合研究所 転籍 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |
| 取締役 | | 鈴木 亨 | 昭和30年9月6日 | 昭和61年8月 平成12年4月 平成21年6月 平成25年3月 6月 | 株式会社日本能率協会コンサルティング 入社 同社シニア・コンサルタント 就任 同社取締役 就任 同社代表取締役社長 就任（現任） 株式会社日本能率協会マネジメントセンター 取締役 就任（現任） | 注2 | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|------------|---|--|----------|--------------|
| 監査役 | | 梅川 滋樹 | 昭和23年1月27日 | 昭和45年4月 昭和61年6月 平成18年6月 平成19年6月 | 社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 取締役 就任 同社参与 就任 当社監査役就任(現任) | 注3 | 0 |
| 監査役 | | 宮原 敏夫 | 昭和25年3月3日 | 昭和51年8月 昭和55年10月 平成13年3月 平成18年6月 | 公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あ ずさ監査法人)退社 宮原敏夫公認会計士事務所 開設 爽監査法人設立 代表社員 就任 当社監査役就任(現任) | 注1 注3 | 0 |
| 監査役 | | 水野 義雄 | 昭和25年3月7日 | 昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成23年6月 | 公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任) | 注1 注3 | 0 |
| 計 | | | | | | | 0 |

(注) 1 監査役宮原敏夫と水野義雄は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時から平成26年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る株主総会終結の時から平成27年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

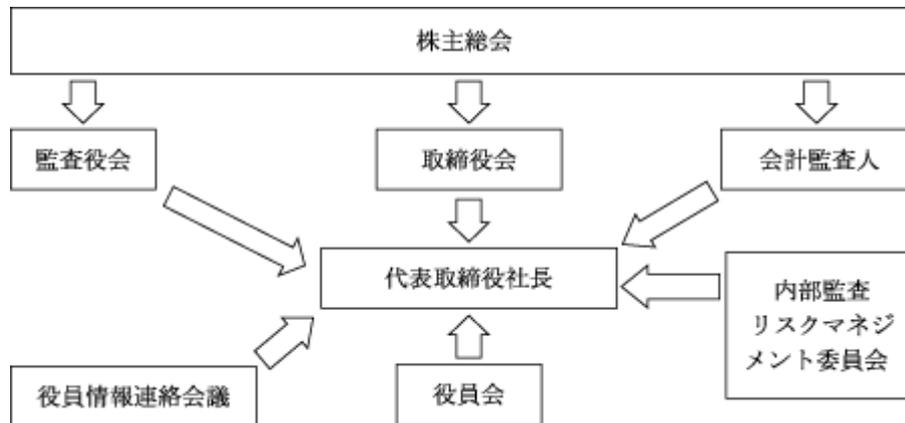
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

会社の機関の内容



イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役10名、監査役3名で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ロ．役員情報連絡会議

役員情報連絡会議は、毎月1回開催され、取締役6名をメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点等を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ハ．役員会

役員会は、毎月1回開催され、取締役6名をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

ニ．監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、内部統制システム構築委員会を設置し、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についてもリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長と定期的に情報交流を図る体制をとっております。また監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社のコンプライアンス室（3名）が全体の業務について指導とチェックを行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の宮原敏夫と水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の笠井幸夫氏、山田護氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名となっております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | 対象となる役員の員数（人） |
|--------------------|---------|----------------|--------|-------|---------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 286,997 | 249,672 | 37,325 | - | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 5,508 | 4,881 | 627 | - | 1 |
| 社外役員 | 4,260 | 3,945 | 315 | - | 2 |

役員の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的として、会社法第459条の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第426条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

| 区分 | 最近連結会計年度の前連結会計年度 | | 最近連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 10,900 | - | 13,900 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 10,900 | - | 13,900 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）並びに当事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,047,877 | ⁴ 2,106,314 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 2,645,103 | ^{3, 5} 3,170,680 |
| 製品 | 725,406 | 742,029 |
| 仕掛品 | 41,956 | 65,940 |
| 原材料及び貯蔵品 | 63,324 | 114,643 |
| 繰延税金資産 | 456,409 | 508,182 |
| 未収法人税等 | 136,014 | - |
| その他 | 133,737 | 137,848 |
| 貸倒引当金 | 937 | 1,776 |
| 流動資産合計 | 7,248,891 | 6,843,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ¹ 131,307 | ^{1, 4} 150,526 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | - | ^{1, 4} 81,431 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ¹ 78,904 | ¹ 103,981 |
| 土地 | - | ⁴ 1,067,063 |
| 有形固定資産合計 | 210,212 | 1,403,003 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 32,045 | 178,116 |
| ソフトウェア | 707,101 | 574,077 |
| その他 | 1,189 | 2,112 |
| 無形固定資産合計 | 740,336 | 754,306 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 618,669 | ² 516,745 |
| 長期貸付金 | 835,221 | - |
| 繰延税金資産 | 1,481,241 | 1,675,679 |
| 差入保証金 | 638,063 | 623,497 |
| その他 | 93,587 | 106,575 |
| 貸倒引当金 | 1,348 | 9,109 |
| 投資その他の資産合計 | 3,665,434 | 2,913,388 |
| 固定資産合計 | 4,615,983 | 5,070,698 |
| 資産合計 | 11,864,874 | 11,914,560 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,613,081 | ³ 1,825,959 |
| 短期借入金 | - | ⁴ 368,483 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | ⁴ 266,822 |
| 1年内償還予定の社債 | - | ⁴ 20,000 |
| 未払金 | 127,891 | 780,382 |
| 未払法人税等 | 87,160 | 50,657 |
| 前受金 | 263,665 | 317,072 |
| 賞与引当金 | 607,435 | 601,294 |
| 返品調整引当金 | 326,409 | 441,416 |
| その他 | 88,027 | 116,507 |
| 流動負債合計 | 3,113,671 | 4,788,595 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | ⁴ 10,000 |
| 長期借入金 | - | ⁴ 602,121 |
| 退職給付引当金 | 3,662,800 | 3,713,354 |
| 役員退職慰労引当金 | 210,625 | 239,700 |
| 長期未払金 | - | 894,879 |
| その他 | - | 4,787 |
| 固定負債合計 | 3,873,425 | 5,464,842 |
| 負債合計 | 6,987,097 | 10,253,437 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | 3,877,663 | 4,152,868 |
| 自己株式 | - | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | 4,877,663 | 1,685,980 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 24,857 |
| その他の包括利益累計額合計 | 113 | 24,857 |
| 純資産合計 | 4,877,777 | 1,661,123 |
| 負債純資産合計 | 11,864,874 | 11,914,560 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 14,480,012 | 14,318,228 |
| 売上原価 | 6,386,178 | 6,355,851 |
| 売上総利益 | 8,093,834 | 7,962,377 |
| 返品調整引当金戻入額 | 287,680 | 326,409 |
| 返品調整引当金繰入額 | 326,409 | 441,416 |
| 差引売上総利益 | 8,055,105 | 7,847,370 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 7,828,873 | ¹ 7,481,839 |
| 営業利益 | 226,231 | 365,531 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,872 | 6,859 |
| 受取配当金 | 29,235 | 166 |
| 賃貸料収入 | 1,507 | 4,944 |
| 保険金収入 | 3,108 | 2,595 |
| 法人税等還付金 | - | 3,554 |
| 貸倒引当金戻入益 | 7,597 | - |
| その他 | 5,073 | 7,774 |
| 営業外収益合計 | 54,393 | 25,895 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,205 | 12,004 |
| 貸倒損失 | - | 1,429 |
| 開業費償却 | 19,043 | - |
| その他 | 19,043 | 155 |
| 営業外費用合計 | 21,451 | 13,589 |
| 経常利益 | 259,173 | 377,837 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,062 |
| 特別利益合計 | - | 5,062 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 32,618 | ² 13,841 |
| 社外転進支援金 | 19,245 | 9,648 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,300 | 7,568 |
| 震災復興支援金 | 49,726 | 25,410 |
| 段階取得に係る差損 | - | 13,485 |
| 役員退職金 | 42,550 | - |
| 契約継承費用 | 21,352 | - |
| その他 | 28,966 | 651 |
| 特別損失合計 | 202,758 | 70,605 |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,415 | 312,293 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92,323 | 169,496 |
| 法人税等調整額 | 164,935 | 232,407 |
| 法人税等合計 | 72,612 | 62,910 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 129,027 | 375,204 |
| 当期純利益 | 129,027 | 375,204 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 129,027 | 375,204 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1 201 | 1 24,971 |
| その他の包括利益合計 | 201 | 24,971 |
| 包括利益 | 128,826 | 350,232 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 128,826 | 350,232 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,848,635 | 3,877,663 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益 | 129,027 | 375,204 |
| 当期変動額合計 | 29,027 | 275,204 |
| 当期末残高 | 3,877,663 | 4,152,868 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |
| 当期変動額合計 | - | 3,466,887 |
| 当期末残高 | - | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 4,848,635 | 4,877,663 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益 | 129,027 | 375,204 |
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |
| 当期変動額合計 | 29,027 | 3,191,682 |
| 当期末残高 | 4,877,663 | 1,685,980 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 315 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 201 | 24,971 |
| 当期末残高 | 113 | 24,857 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 315 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 201 | 24,971 |
| 当期末残高 | 113 | 24,857 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,848,951 | 4,877,777 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益 | 129,027 | 375,204 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 28,826 | 3,216,654 |
| 当期末残高 | 4,877,777 | 1,661,123 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 56,415 | 312,293 |
| 減価償却費 | 490,966 | 469,497 |
| のれん償却額 | 32,045 | 32,045 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 5,062 |
| 段階取得に係る差損益（は益） | - | 13,485 |
| 固定資産除却損 | 32,618 | 13,841 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,300 | 7,568 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 8,654 | 1,272 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 15,557 | 6,141 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 45,000 | - |
| 返品調整引当金の増減額（は減少） | 38,728 | 115,006 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 136,901 | 35,761 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 34,425 | 29,075 |
| 受取利息及び受取配当金 | 37,107 | 7,025 |
| 支払利息 | 2,205 | 12,004 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 128,472 | 387,496 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 128,855 | 22,108 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 29,176 | 3,203 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 241,042 | 164,327 |
| 未払金の増減額（は減少） | 43,374 | 6,539 |
| 前受金の増減額（は減少） | 118,607 | 363,355 |
| 未収法人税等の増加額 | 136,014 | - |
| その他 | 36,222 | 141,061 |
| 小計 | 919,613 | 234,594 |
| 利息及び配当金の受取額 | 32,946 | 11,242 |
| 利息の支払額 | 2,205 | 12,004 |
| 法人税等の支払額又は還付額（は支払） | 294,146 | 29,249 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 656,208 | 263,081 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 748,370 | 749,240 |
| 定期預金の払戻による収入 | 727,774 | 748,807 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 65,452 | 82,120 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 197,217 | 262,076 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,035 | 1,111 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,490 | 104,838 |
| 貸付けによる支出 | 22,500 | 250 |
| 貸付金の回収による収入 | 15,545 | 11,226 |
| 敷金・差入保証金の支払による支出 | 7,181 | 6,619 |
| 敷金・差入保証金の戻入による収入 | 114,338 | 31,767 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | ² 267,949 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 179,608 | 63,170 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,000 | 500,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 500,000 | 500,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 1,252,008 |
| 配当金の支払額 | 100,000 | 100,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 100,000 | 1,352,008 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 376,600 | 1,025,756 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,296,982 | 2,673,582 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 2,673,582 | ¹ 1,647,826 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ
株式会社ジェイマムチェンジコンサルティング

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 株式会社ジェイマム人材センター
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社ジェイマム人材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～15年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年 |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は当連結会計年度に全額費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ
株式会社新寿堂

なお、株式会社新寿堂は、株式の追加取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。この会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェイマムチェンジコンサルティングは、清算終了したため当連結会計年度は連結の範囲から除外しております。この会社については上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 株式会社コマ

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジェイマム人材センターは、当連結会計年度に清算終了しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

株式会社コマ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～15年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年 |

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ

いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は当連結会計年度に全額費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は、株式会社JMAホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(費用計上区分の変更)

従来当社において、開発に係る部門の人件費及び経費は全て販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より当該部門の業務を業務内容に応じて区分把握できる体制を整えたことに伴い、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、業務内容に応じて一部を製造費用に計上することといたしました。

なお、業務内容毎の作業管理に対応する過去のデータは入手が実務上不可能であるため、変更後の会計処理は当連結会計年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が418,707千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は82,182千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 237,678千円 | 594,174千円 |
| 機械装置及び運搬具 | - | 1,090,434千円 |
| 工具、器具及び備品 | 266,431千円 | 325,861千円 |

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | - | 1,956千円 |

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 5,138千円 | 5,045千円 |
| 支払手形 | - | 212,408千円 |

- 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

| 担保に供している資産 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金 | - 千円 | 50,000千円 (- 千円) |
| 建物及び構築物 | - 千円 | 55,175千円 (55,175千円) |
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 80,544千円 (80,544千円) |
| 土地 | - 千円 | 1,067,063千円 (1,067,063千円) |
| 合計 | - 千円 | 1,252,783千円 (1,202,783千円) |

上記のうち()内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

| 担保付債務 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 借入金及び社債 | - 千円 | 560,000千円 (510,000千円) |

上記のうち()内書は工場財団抵当にかかる根抵当権の極度額であります。

- 5 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | - | 178,108千円 |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 給料手当 | 2,291,890千円 | 2,138,838千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 626,764千円 | 540,366千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 246,036千円 | 175,581千円 |

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 17,480千円 | 9,065千円 |
| 工具、器具及び備品 | 4,409千円 | 2,892千円 |
| ソフトウェア | 5,412千円 | 395千円 |
| その他 | 5,316千円 | 1,488千円 |
| 計 | 32,618千円 | 13,841千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 341千円 | 38,767千円 |
| 税効果額 | 140千円 | 13,795千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 201千円 | 24,971千円 |
| その他の包括利益合計 | 201千円 | 24,971千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 20,000 | - | - | 20,000 |

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月10日 定時取締役会 | 普通株式 | 100,000 | 5,000 | 平成23年3月25日 | 平成23年6月13日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成24年6月8日 定時取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 100,000 | 5,000 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 20,000 | - | - | 20,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | - | 14,200 | - | 14,200 |

(変動事由の概要)

普通株式 平成24年6月22日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得 14,200株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月8日 定時取締役会 | 普通株式 | 100,000 | 5,000 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月11日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成25年6月7日 定時取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 29,000 | 5,000 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,047,877千円 | 2,106,314千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 374,294千円 | 458,488千円 |
| 現金及び預金同等物 | 2,673,582千円 | 1,647,826千円 |

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社新寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

株式会社新寿堂(平成25年3月31日現在)

| | |
|-------------------|-------------|
| 流動資産 | 601,639千円 |
| 固定資産 | 1,288,835千円 |
| のれん | 178,116千円 |
| 流動負債 | 1,416,606千円 |
| 固定負債 | 651,693千円 |
| 段階取得差額 | 13,485千円 |
| 株式の取得価額 | 13,777千円 |
| (株式取得価額のうち過年度支払額) | 13,500千円 |
| 現金及び現金同等物 | 268,226千円 |
| 差引：上記連結子会社取得による収入 | 267,949千円 |

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は関係会社及び従業員に対する貸付金です。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 3,047,877 | 3,047,877 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,645,103 | 2,645,103 | - |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 599,705 | 518,860 | 80,845 |
| その他有価証券 | 5,463 | 5,463 | - |
| (4) 長期貸付金 | 835,221 | 835,221 | - |
| 資産計 | 7,133,369 | 7,052,524 | 80,845 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,613,081 | 1,613,081 | - |
| (2) 未払金 | 127,891 | 127,891 | - |
| (3) 未払法人税等 | 87,160 | 87,160 | - |
| 負債計 | 1,828,132 | 1,828,132 | - |

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)長期貸付金

関係会社及び従業員に対する貸付金であり固定金利によっておりますが、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率と差異がないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 平成24年3月31日 |
|-------------------|------------|
| 非上場株式等（関係会社株式を含む） | 13,500千円 |
| 差入保証金 | 638,063千円 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|------------------------|-----------|-------------|--------------|-----------|
| (1)現金及び預金 | 3,047,877 | - | - | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 2,645,103 | - | - | - |
| (3)投資有価証券 満期保有目的の債券 | - | - | 99,705 | 500,000 |
| (4)長期貸付金 | - | 15,221 | - | 820,000 |
| 金銭債権及び満期がある有価証券合 計 | 5,692,980 | 15,221 | 99,705 | 1,320,000 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

長期未払金（自己株式取得に係る未払金を含む）は親会社に対する未払金です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,106,314 | 2,106,314 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,170,680 | 3,170,680 | - |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 510,164 | 510,164 | - |
| 資産計 | 5,787,158 | 5,787,158 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,825,959 | 1,825,959 | - |
| (2) 短期借入金 | 368,483 | 368,483 | - |
| (3) 未払金 | 280,382 | 280,382 | - |
| (4) 未払法人税等 | 50,657 | 50,657 | - |
| (5) 社債 (1年内償還予定を含む) | 30,000 | 30,194 | 194 |
| (6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む) | 868,943 | 876,756 | 7,813 |
| (7) 長期未払金 (自己株式取得に係る未払金を含む) | 1,394,879 | 1,395,854 | 974 |
| 負債計 | 4,819,303 | 4,828,285 | 8,981 |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

其他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金(一年内返済長期借入金を除く)、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債(一年内償還社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 平成25年3月31日 |
|-------------------|------------|
| 非上場株式等(関係会社株式を含む) | 6,581千円 |
| 差入保証金 | 623,497千円 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| (1)現金及び預金 | 2,106,314 | - | - | - |
| (2)受取手形及び売掛金 | 3,170,680 | - | - | - |
| (3)投資有価証券 その他有価証券 | - | - | - | 460,350 |
| 金銭債権及び満期がある有価証券合計 | 5,276,994 | - | - | 460,350 |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 368,483 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 20,000 | 10,000 | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 266,822 | 281,014 | 109,244 | 87,805 | 61,225 | 62,833 |
| リース債務 | 669 | 667 | 667 | 111 | - | - |
| 長期未払金 (1年内返済予定含む) | 500,000 | 894,879 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,155,974 | 1,186,560 | 109,911 | 87,916 | 61,225 | 62,833 |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 社債 | 99,705 | 106,910 | 7,204 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 社債 | 500,000 | 411,950 | 88,050 |
| 小計 | 599,705 | 518,860 | 80,846 |

2. その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 5,463 | 5,280 | 183 |
| 小計 | 5,463 | 5,280 | 183 |

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 21,035 | 10,602 | 10,433 |
| 小計 | 21,035 | 10,602 | 10,433 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 28,778 | 28,792 | 13 |
| 債券 | 460,350 | 500,000 | 39,650 |
| 小計 | 489,128 | 528,792 | 39,663 |
| 合計 | 510,164 | 539,394 | 29,230 |

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

| 区分 | 売却原価 (千円) | 売却額 (千円) | 売却益 (千円) | 売却の理由 |
|----|--------------|-------------|-------------|------------|
| 社債 | 99,740 | 104,803 | 5,062 | 資金の有効活用のため |

3. 保有目的の変更

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額460,350千円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 3,662,800千円 |
| ロ 年金資産 | - |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,662,800千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | - |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 3,662,800千円 |
| ト 前払年金費用 | - |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 3,662,800千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|
| イ 勤務費用 | 181,885千円 |
| ロ 利息費用 | 67,307千円 |
| ハ 期待運用収益 | - |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 681千円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | - |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 248,512千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.9%

(3)数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|
| イ 退職給付債務 | 3,749,837千円 |
| ロ 年金資産 | 36,483千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 3,713,354千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | - |
| ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額) | - |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 3,713,354千円 |
| ト 前払年金費用 | - |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | 3,713,354千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|
| イ 勤務費用 | 180,168千円 |
| ロ 利息費用 | 69,959千円 |
| ハ 期待運用収益 | - |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 17,277千円 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | - |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 232,850千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.9%

(3)数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 514,623千円 |
| 賞与引当金 | 230,886千円 |
| 返品調整引当金 | 75,919千円 |
| 退職給付引当金 | 1,312,532千円 |
| 役員退任慰労引当金 | 98,896千円 |
| その他 | 29,409千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,262,268千円 |
| 評価性引当額 | 324,547千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,937,720千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 69千円 |
| 繰延税金負債合計 | 69千円 |
| 繰延税金資産純額 | 1,937,651千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------------------|-------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 456,409千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,481,241千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | |
|-------------------------|--------|
| 法定実効税率 | 40.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 96.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 15.8% |
| 住民税均等割等 | 7.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 236.6% |
| 評価性引当額の増減額 | 491.7% |
| その他 | 1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 128.7% |

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は133,504千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は3千円増加、法人税等調整額(貸方)は133,504千円減少しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 繰越欠損金 | 560,458千円 |
| 賞与引当金 | 228,551千円 |
| 返品調整引当金 | 144,750千円 |
| 退職給付引当金 | 1,332,919千円 |
| 役員退任慰労引当金 | 85,429千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 13,726千円 |
| その他 | 56,109千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,421,944千円 |
| 評価性引当額 | 238,082千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,183,862千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,341千円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,341千円 |
| 繰延税金資産純額 | 2,180,520千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 508,182千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,675,679千円 |
| 固定負債 - その他 | 3,341千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 8.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 1.3% |
| 評価性引当額の増減額 | 63.3% |
| その他 | 3.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.1% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新寿堂

事業の内容 手帳製造業

企業結合を行った主な理由

当社は、人材育成支援事業の一環として手帳及びカレンダーの販売を行っております。

今般、主に手帳製造業を行う株式会社新寿堂を子会社とすることにより、生産体制の充実と効率化を図り、事業基盤を強化するためであります。

企業結合日

平成25年3月12日(当連結会計年度末日をみなし取得日としております)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 5.13%

企業結合日に追加取得した議決権比率 94.65%

取得後の議決権比率 99.78%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

| | | |
|-------|--|----------|
| 取得の対価 | 従来より保有している株式会社新寿堂の普通株式 の企業結合日における時価 | 13,500千円 |
| | 企業結合日に取得した株式会社新寿堂の普通株式 の時価 | 277千円 |
| 取得原価 | | 13,777千円 |

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

178,116千円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 601,639千円 |
| 固定資産 | 1,288,835千円 |
| 資産合計 | 1,890,474千円 |
| 流動負債 | 1,416,606千円 |
| 固定負債 | 651,693千円 |
| 負債合計 | 2,068,299千円 |

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算定方法

| | |
|-------------|------------|
| 売上高 | 875,234千円 |
| 営業損失 | 256,390千円 |
| 経常損失 | 280,358千円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 490,875千円 |
| 当期純損失 | 491,745千円 |
| 1株当たり当期純損失 | 38,063.69円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報は、同社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの売上高及び損益情報に当社及び当社子会社との重要な取引高を相殺消去した金額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 個人向けサービス | 法人向けサービス | 合計 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|
| 外部顧客への売上高 | 7,975,008千円 | 6,505,004千円 | 14,480,012千円 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------------|------------|
| 日本出版販売株式会社 | 1,588,751千円 | 人材育成支援事業 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 個人向けサービス | 法人向けサービス | 合計 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|
| 外部顧客への売上高 | 8,103,847千円 | 6,214,381千円 | 14,318,228千円 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------------|------------|
| 日本出版販売株式会社 | 1,680,393千円 | 人材育成支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|--------------------|-----------|----------------------|---------------|---------------------------|---------------|---------------------------|-----------------------|-------|------------------|
| 親会社 | (株)JMA ホールディングス | 東京都 港区 | 500,000 | 不動産賃貸事業 | 被所有 直接 100.0 | 役員の兼任 | 親会社株式の 売却 受取配当金 | 824,490 15,250 | 長期貸付金 | 820,000 |

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)JMAホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は出資 金 (千円) | 事業の内 容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連 当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|----------------|-------|--------------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------|---------------------------------------|---|--------------|--------------------|
| 親会社 | (株)JMAホールディングス | 東京都港区 | 500,000 | 不動産賃貸事業 | 被所有 直接 100.0 | 役員 の 兼任 | 受取利息 支払利息 貸付金の返済 自己株式の取得 | 4,100 10,330 820,000 3,466,887 | 未払金 長期未払金 | 500,000 894,879 |

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

また、受取利息の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)JMAホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 243,888円88銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6,451円39銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益(千円) | 129,027 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 129,027 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | - |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 4,877,777 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,877,777 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 20,000 |

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

| | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 286,400円52銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 29,040円59銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益(千円) | 375,204 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 375,204 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,920 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | - |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当連結会計年度 (平成25年 3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,661,123 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,661,123 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 5,800 |

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度に費用計上区分の変更をしております。その結果この変更を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ14,169円20銭、6,360円78銭増加しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社は平成25年 6月21日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類 : 普通株式

(3) 取得する株式の数 : 960株

(4) 株式取得価額の総額 : 273,431,040円

(5) 自己株式取得の期間 : 平成25年 6月22日から平成26年 6月21日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|------|----------|------------|---------------|--------------------|-----------|-------|------------|
| 株新寿堂 | 第8回無担保社債 | 平成21年9月30日 | - | 30,000 (20,000) | 0.9 | 無担保社債 | 平成26年9月30日 |

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額になります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 20,000 | 10,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | - | 368,483 | 2.210 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 266,822 | 1.443 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 669 | - | - |
| 1年以内に返済予定のその他有利子負債 | - | 500,000 | 1.000 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | - | 602,121 | 1.927 | 平成26年4月15日～ 平成33年5月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | - | 1,445 | - | 平成26年4月～ 平成28年5月 |
| 長期未払金 | - | 894,879 | 1.000 | 平成27年3月 |
| 合計 | - | 2,560,934 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 281,014 | 109,244 | 87,805 | 61,225 |
| リース債務 | 667 | 667 | 111 | - |
| その他有利子負債 | 894,879 | - | - | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間連結会計期間の連結業績の概要

第23期中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る連結業績の概要は、以下のとおりであります。

「中間連結会計期間の連結業績の概要」は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）」に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査は未了であります。

[次へ](#)

[中間連結財務諸表]
[中間連結貸借対照表]

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|---------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 1,077,349 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,970,641 |
| たな卸資産 | 1,921,656 |
| 繰延税金資産 | 715,356 |
| その他 | 140,720 |
| 貸倒引当金 | 726 |
| 流動資産合計 | 8,824,998 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 土地 | 1,067,063 |
| その他 | 432,363 |
| 有形固定資産合計 | 1,499,426 |
| 無形固定資産 | |
| のれん | 142,493 |
| その他 | 513,186 |
| 無形固定資産合計 | 655,680 |
| 投資その他の資産 | |
| 繰延税金資産 | 1,490,238 |
| その他 | 1,235,991 |
| 貸倒引当金 | 400 |
| 投資その他の資産合計 | 2,725,828 |
| 固定資産合計 | 4,880,935 |
| 資産合計 | 13,705,933 |

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) | |
|---------------------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,887,034 |
| 短期借入金 | 350,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 207,854 |
| 賞与引当金 | 393,910 |
| 返品調整引当金 | 1,070,153 |
| その他 | 1,332,041 |
| 流動負債合計 | 6,240,994 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 995,191 |
| 退職給付引当金 | 3,765,801 |
| 長期未払金 | 1,022,479 |
| その他 | 1,112 |
| 固定負債合計 | 5,784,583 |
| 負債合計 | 12,025,578 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | 4,168,030 |
| 自己株式 | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | 1,701,143 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,787 |
| その他の包括利益累計額合計 | 20,787 |
| 純資産合計 | 1,680,355 |
| 負債純資産合計 | 13,705,933 |

[次へ](#)

[中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書]

[中間連結損益計算書]

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|----------------|---|
| 売上高 | 7,405,526 |
| 売上原価 | 3,598,530 |
| 売上総利益 | 4,435,732 |
| 返品調整引当金戻入額 | 441,416 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,070,153 |
| 差引売上総利益 | 3,806,995 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,603,075 |
| 営業利益 | 203,920 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 12,170 |
| その他 | 12,407 |
| 営業外収益合計 | 25,222 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 23,432 |
| その他 | 2,237 |
| 営業外費用合計 | 25,670 |
| 経常利益 | 203,471 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 167 |
| その他 | 10,892 |
| 特別利益合計 | 11,059 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 9,607 |
| 役員退職金 | 40,590 |
| その他 | 1,062 |
| 特別損失合計 | 51,259 |
| 税金等調整前中間純利益 | 163,272 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,396 |
| 法人税等調整額 | 27,286 |
| 法人税等合計 | 119,110 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 44,162 |
| 中間純利益 | 44,162 |

[前へ](#)[次へ](#)

[中間連結包括利益計算書]

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|--------------------------------|---|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 44,162 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 4,070 |
| その他の包括利益合計 | 4,070 |
| 中間包括利益 | 48,232 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 48,232 |

[前へ](#)[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|---------------------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,152,868 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 44,162 |
| 当中間期変動額合計 | 15,162 |
| 当中間期末残高 | 4,168,030 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | 3,466,887 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 1,685,980 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 44,162 |
| 当中間期変動額合計 | 15,162 |
| 当中間期末残高 | 1,701,143 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 24,857 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 4,070 |
| 当中間期変動額合計 | 4,070 |
| 当中間期末残高 | 20,787 |
| その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 24,857 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 4,070 |
| 当中間期変動額合計 | 4,070 |
| 当中間期末残高 | 20,787 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 1,661,123 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 44,162 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 4,070 |
| 当中間期変動額合計 | 19,232 |

当中間期末残高

1,680,355[前へ](#)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,377,026 | 1,323,588 |
| 受取手形 | 270,372 | 270,015 |
| 売掛金 | ¹ 2,230,094 | ¹ 2,529,248 |
| 製品 | 712,089 | 730,879 |
| 仕掛品 | 41,849 | 44,444 |
| 原材料及び貯蔵品 | 62,409 | 65,441 |
| 前渡金 | - | ¹ 310,800 |
| 前払費用 | 62,526 | 66,453 |
| 繰延税金資産 | 489,595 | 494,387 |
| 未収入金 | ¹ 135,937 | ¹ 111,287 |
| 未収還付法人税等 | 150,786 | - |
| その他 | 9,814 | 8,662 |
| 貸倒引当金 | 1,045 | 633 |
| 流動資産合計 | 6,541,454 | 5,954,577 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | ² 118,717 | ² 85,748 |
| 工具、器具及び備品（純額） | ² 74,966 | ² 94,030 |
| 有形固定資産合計 | 193,683 | 179,779 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 32,045 | 0 |
| ソフトウェア | 668,558 | 542,148 |
| その他 | 204 | - |
| 無形固定資産合計 | 700,807 | 542,148 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 618,669 | 467,807 |
| 関係会社株式 | 80,000 | 93,777 |
| 出資金 | 45,000 | 45,000 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 15,221 | - |
| 関係会社長期貸付金 | 820,000 | - |
| 破産更生債権等 | 1,014 | 400 |
| 長期前払費用 | 3,404 | 4,900 |
| 繰延税金資産 | 1,481,128 | 1,675,657 |
| 差入保証金 | 638,063 | 601,767 |
| その他 | 44,168 | 44,070 |
| 貸倒引当金 | 1,348 | 400 |
| 投資その他の資産合計 | 3,745,321 | 2,932,978 |
| 固定資産合計 | 4,639,812 | 3,654,907 |
| 資産合計 | 11,181,267 | 9,609,485 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 525,663 | 576,703 |
| 買掛金 | ¹ 551,341 | ¹ 512,857 |
| 未払金 | 124,969 | 133,730 |
| 関係会社未払金 | - | 585,777 |
| 未払費用 | 29,943 | 31,035 |
| 未払法人税等 | 7,818 | 41,827 |
| 前受金 | 263,020 | 315,994 |
| 預り金 | 29,387 | 35,593 |
| 賞与引当金 | 576,197 | 571,186 |
| 返品調整引当金 | 326,409 | 441,416 |
| 関係会社整理損失引当金 | 27,000 | - |
| その他 | 4,834 | 1,835 |
| 流動負債合計 | 2,466,584 | 3,247,959 |
| 固定負債 | | |
| 関係会社長期未払金 | - | 894,879 |
| 退職給付引当金 | 3,662,800 | 3,698,562 |
| 役員退職慰労引当金 | 210,625 | 239,700 |
| 固定負債合計 | 3,873,425 | 4,833,141 |
| 負債合計 | 6,340,010 | 8,081,100 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,480,000 | 3,480,000 |
| 繰越利益剰余金 | 111,143 | 290,129 |
| 利益剰余金合計 | 3,841,143 | 4,020,129 |
| 自己株式 | - | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | 4,841,143 | 1,553,242 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 24,857 |
| 評価・換算差額等合計 | 113 | 24,857 |
| 純資産合計 | 4,841,257 | 1,528,384 |
| 負債純資産合計 | 11,181,267 | 9,609,485 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 12,445,546 | 12,523,431 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 765,812 | 712,089 |
| 当期製品製造原価 | 4,885,190 | 5,330,705 |
| 合計 | 5,651,002 | 6,042,795 |
| 他勘定振替高 | 19,325 | 16,147 |
| 製品期末たな卸高 | 712,089 | 730,879 |
| 製品売上原価 | 4,919,588 | 5,295,767 |
| 売上原価合計 | 4,919,588 | 5,295,767 |
| 売上総利益 | 7,525,957 | 7,227,663 |
| 返品調整引当金戻入額 | 287,680 | 326,409 |
| 返品調整引当金繰入額 | 326,409 | 441,416 |
| 差引売上総利益 | 7,487,229 | 7,112,656 |
| 販売費及び一般管理費 | ² 7,187,027 | ² 6,956,190 |
| 営業利益 | 300,201 | 156,466 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,522 | 4,993 |
| 受取配当金 | ¹ 29,235 | ¹ 8,166 |
| 受取ロイヤリティ | ¹ 47,106 | ¹ 45,741 |
| 賃貸料収入 | ¹ 18,444 | ¹ 13,558 |
| 経営指導料 | ¹ 24,000 | ¹ 10,000 |
| その他 | ¹ 30,208 | ¹ 29,134 |
| 営業外収益合計 | 154,518 | 111,595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 713 | ¹ 11,054 |
| 為替差損 | 55 | 1,429 |
| 営業外費用合計 | 769 | 12,483 |
| 経常利益 | 453,950 | 255,578 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 5,062 |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | - | 1,057 |
| 特別利益合計 | - | 6,119 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 10,363 | ³ 11,286 |
| 社外転進支援金 | 19,245 | 9,648 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,300 | 7,568 |
| 震災復興支援金 | 49,726 | 25,410 |
| 債権放棄損失 | 18,688 | - |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | 84,000 | - |
| 役員退職金 | 42,550 | - |
| その他 | 62 | 204 |
| 特別損失合計 | 232,934 | 54,117 |
| 税引前当期純利益 | 221,015 | 207,580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,196 | 114,121 |
| 法人税等調整額 | 321,991 | 185,525 |
| 法人税等合計 | 340,188 | 71,404 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 119,172 | 278,985 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 2,258,566 | 46.4 | 2,342,048 | 43.9 |
| 労務費 | | - | 0.0 | 283,395 | 5.3 |
| 外注費 | | 2,474,744 | 50.8 | 2,422,107 | 45.4 |
| 経費 | | 137,952 | 2.8 | 285,749 | 5.4 |
| 当期総製造費用 | | 4,871,262 | 100.0 | 5,333,301 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 55,776 | | 41,849 | |
| 合計 | | 4,927,039 | | 5,375,150 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 41,849 | | 44,444 | |
| 当期製品製造原価 | | 4,885,190 | | 5,330,705 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|
| 原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。 | 原価計算の方法 同左 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 250,000 | 250,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,380,000 | 3,480,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | - |
| 当期変動額合計 | 100,000 | - |
| 当期末残高 | 3,480,000 | 3,480,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 430,316 | 111,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 119,172 | 278,985 |
| 当期変動額合計 | 319,172 | 178,985 |
| 当期末残高 | 111,143 | 290,129 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,060,316 | 3,841,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 119,172 | 278,985 |
| 当期変動額合計 | 219,172 | 178,985 |
| 当期末残高 | 3,841,143 | 4,020,129 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |
| 当期変動額合計 | - | 3,466,887 |
| 当期末残高 | - | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,060,316 | 4,841,143 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 119,172 | 278,985 |
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |

| | | |
|---------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | 219,172 | 3,287,901 |
| 当期末残高 | 4,841,143 | 1,553,242 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 315 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 201 | 24,971 |
| 当期末残高 | 113 | 24,857 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 315 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 201 | 24,971 |
| 当期末残高 | 113 | 24,857 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,060,631 | 4,841,257 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 119,172 | 278,985 |
| 自己株式の取得 | - | 3,466,887 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 201 | 24,971 |
| 当期変動額合計 | 219,374 | 3,312,873 |
| 当期末残高 | 4,841,257 | 1,528,384 |

【重要な会計方針】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することになっている損失見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、当事業年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、当社は株式会社JMAホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(費用計上区分の変更)

従来当社において、開発に係る部門の人件費及び経費は全て販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より当該部門の業務を業務内容に応じて区分把握できる体制を整えたことに伴い、売上高に対応する原価等の把握をより適切に行うため、業務内容に応じて一部を製造費用に計上することといたしました。

なお、業務内容毎の作業管理に対応する過去のデータは入手が実務上不可能であるため、変更後の会計処理は当事業年度の期首から将来にわたってのみ適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上原価が418,707千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は82,182千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 4,477千円 | 10,695千円 |
| 前渡金 | -千円 | 310,800千円 |
| 未収入金 | 131,232千円 | 93,385千円 |
| 買掛金 | 23,949千円 | 21,239千円 |

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 234,003千円 | 247,463千円 |
| 工具、器具及び備品 | 263,812千円 | 282,029千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 賃貸料収入 | 15,819千円 | 13,558千円 |
| 受取配当金 | 29,150千円 | 8,000千円 |
| 雑収入 | 89,276千円 | 67,779千円 |
| 支払利息 | -千円 | 10,330千円 |

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 販売促進費 | 415,787千円 | 472,016千円 |
| 給料手当 | 2,098,321千円 | 1,956,159千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 576,197千円 | 510,259千円 |
| 法定福利費 | 413,513千円 | 379,567千円 |
| 支払家賃 | 733,442千円 | 722,577千円 |
| 外注費 | 634,739千円 | 699,813千円 |
| 減価償却費 | 472,808千円 | 449,062千円 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 | 10% | 12% |
| 一般管理費に属する費用のおおよその割合 | 90% | 88% |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 8,206千円 | 9,065千円 |
| 工具、器具及び備品 | 305千円 | 1,717千円 |
| 長期前払費用 | 1,761千円 | 503千円 |
| その他 | 90千円 | -千円 |
| 計 | 10,363千円 | 11,286千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|--------|
| 普通株式(株) | - | 14,200 | - | 14,200 |
| 合計(株) | - | 14,200 | - | 14,200 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年6月22日開催の定時株主総会決議による自己株式の取得 14,200株

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額93,777千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 299,311千円 | 456,170千円 |
| 賞与引当金 | 219,012千円 | 217,108千円 |
| 返品調整引当金 | 98,896千円 | 144,750千円 |
| 退職給付引当金 | 1,298,312千円 | 1,327,647千円 |
| 役員退任慰労引当金 | 75,919千円 | 85,429千円 |
| 関係会社整理損失引当金 | 50,933千円 | -千円 |
| その他 | 23,421千円 | 30,393千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,065,807千円 | 2,261,500千円 |
| 評価性引当額 | 95,015千円 | 105,182千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,970,792千円 | 2,156,318千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69千円 | 405千円 |
| 繰延税金負債合計 | 69千円 | 405千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,970,723千円 | 2,155,913千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 489,595千円 | 494,387千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 1,481,128千円 | 1,675,657千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に参入されない項目 | 26.8% | 10.9% |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | 4.0% | 1.5% |
| 住民税均等割等 | 1.4% | 1.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 84.2% | - |
| 子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ | - | 91.6% |
| 評価性引当額の増減額 | 3.8% | 4.9% |
| その他 | 1.8% | 3.4% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 153.9% | 34.4% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる当社の一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.0%から38.0%に変更されています。また平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%に変更されています。この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額は25,632千円、繰延税金資産(固定)の金額は176,379千円減少し、法人税等調整額は202,011円減少しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | 242,062円89銭 | 267,914円31銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() | 5,958円64銭 | 21,593円32銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,841,257 | 1,553,903 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,841,257 | 1,553,903 |
| 差額の主な内訳(千円) | - | - |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 20,000 | 20,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | - | 14,200 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 20,000 | 5,800 |

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円) | 119,172 | 278,985 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 119,172 | 278,985 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,000 | 12,920 |

4. 「追加情報」に記載のとおり、当事業年度より費用計上区分の変更をしております。その結果この変更を行う前と比べて、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、はそれぞれ14,169円20銭、6,360円79銭、増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、会社法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|------------|------------------------|----------------|----------------|
| 投資有価 証券 | 其他有価 証券 | タカラスタンダード(株) 株三洋堂書店 | 8,161 1,737 | 5,884 1,572 |
| 計 | | | 9,898 | 7,457 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|------------|---|----------|--------------|
| 投資有価 証券 | 其他有価 証券 | みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成50年6月24日償還) | 500,000 | 460,350 |
| 計 | | | 500,000 | 460,350 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 352,721 | - | 19,509 | 333,212 | 247,463 | 23,903 | 85,748 |
| 工具、器具及び備品 | 338,778 | 66,049 | 28,768 | 376,060 | 282,029 | 45,266 | 94,030 |
| 有形固定資産計 | 691,500 | 66,049 | 48,277 | 709,272 | 529,493 | 69,170 | 179,779 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 160,225 | - | - | 160,225 | 160,225 | 32,045 | 0 |
| ソフトウェア | 3,154,100 | 260,176 | - | 3,414,277 | 2,872,128 | 386,586 | 542,148 |
| 電話加入権 | 204 | - | 204 | - | - | - | - |
| 無形固定資産計 | 3,314,530 | 260,176 | 204 | 3,574,502 | 3,032,354 | 418,631 | 542,148 |
| 長期前払費用 | 7,202 | 3,155 | 1,252 | 9,105 | 4,204 | 1,155 | 4,900 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(注) | 2,394 | 645 | 559 | 1,446 | 1,033 |
| 賞与引当金 | 576,197 | 571,186 | 576,197 | - | 571,186 |
| 返品調整引当金(注) | 326,409 | 441,416 | - | 326,409 | 441,416 |
| 役員退任慰労引当金 | 210,625 | 29,075 | - | - | 239,700 |
| 関係会社整理損失 引当金 | 27,000 | - | 25,942 | 1,057 | - |

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替によるものであります。

関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は会社整理確定による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | - |
| 預金 | |
| 当座預金 | 8,374 |
| 普通預金 | 833,270 |
| 定期預金 | 475,775 |
| 振替貯金 | 6,167 |
| 計 | 1,323,588 |
| 合計 | 1,323,588 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| エコー流通グループ株式会社 | 156,724 |
| 株式会社エムディーエス | 74,574 |
| 株式会社新九州クラウン | 17,548 |
| 株式会社青雲クラウン | 6,854 |
| 大丸藤井株式会社 | 4,768 |
| その他 | 9,544 |
| 合計 | 270,015 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 59,832 |
| 平成25年5月 | 46,560 |
| 平成25年6月 | 163,622 |
| 合計 | 270,015 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 日本出版販売株式会社 | 1,084,738 |
| 株式会社トーハン | 524,841 |
| 株式会社大阪屋 | 97,330 |
| 株式会社ロフト | 44,078 |
| 栗田出版販売株式会社 | 24,742 |
| その他 | 753,517 |
| 合計 | 2,529,248 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 2,230,094 | 13,149,602 | 12,850,448 | 2,529,248 | 84% | 66 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| N P B 部門 | 159,098 |
| 出版部門 | 148,686 |
| 能力開発部門 | 423,094 |
| 合計 | 730,879 |

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| N P B 部門 | 7,813 |
| 出版部門 | 409 |
| 能力開発部門 | 36,222 |
| 合計 | 44,444 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| N P B 部門 | 18,686 |
| 出版部門 | 587 |
| 能力開発部門 | 25,202 |
| コーポレート部門 | 20,964 |
| 合計 | 65,441 |

差入保証金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 住友不動産株式会社 | 522,487 |
| 阪神電気鉄道株式会社 | 42,990 |
| 名鉄不動産株式会社 | 15,148 |
| 日本生命保険相互会社 | 7,122 |
| 森トラスト株式会社 | 5,669 |
| その他 | 8,349 |
| 合計 | 601,767 |

繰延税金資産

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 [注記事項] (税効果会計関係)」参照。

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 田中手帳株式会社 | 204,501 |
| 日立インターメディックス株式会社 | 130,057 |
| 株式会社博報堂 | 47,878 |
| 凸版印刷株式会社 | 36,659 |
| 十和田産業株式会社 | 29,425 |
| その他 | 128,181 |
| 合計 | 576,703 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 59,428 |
| 平成25年5月 | 62,432 |
| 平成25年6月 | 243,523 |
| 平成25年7月 | 211,319 |
| 合計 | 576,703 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 株式会社日立システムズ | 35,846 |
| 株式会社博報堂 | 19,162 |
| 株式会社エスケイケイ | 17,635 |
| 株式会社日本アイデックス | 15,585 |
| 東京商工会議所 | 15,495 |
| その他 | 409,132 |
| 合計 | 512,857 |

関係会社未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社JMAホールディングス | 585,777 |
| 合計 | 585,777 |

関係会社長期未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社JMAホールディングス | 894,879 |
| 合計 | 894,879 |

退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,698,562 |
| 合計 | 3,698,562 |

(3) 【その他】

中間会計期間の業績の概要

第23期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る業績の概要は、以下のとおりであります。

「中間会計期間の業績の概要」は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査は未了であります。

[次へ](#)

[中間財務諸表]
[中間貸借対照表]

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-------------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 882,542 |
| 受取手形 | 367 |
| 売掛金 | 4,852,439 |
| たな卸資産 | 1,341,874 |
| 繰延税金資産 | 685,462 |
| その他 | 133,568 |
| 貸倒引当金 | 731 |
| 流動資産合計 | 7,895,522 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 158,861 |
| 無形固定資産 | 479,541 |
| 投資その他の資産 | |
| 差入保証金 | 609,499 |
| 繰延税金資産 | 1,489,785 |
| その他 | 894,146 |
| 貸倒引当金 | 400 |
| 投資その他の資産合計 | 2,993,030 |
| 固定資産合計 | 3,631,433 |
| 資産合計 | 11,526,957 |

(単位：千円)

| 当中間会計期間 (平成25年9月30日) | |
|-------------------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形 | 679,275 |
| 買掛金 | 1,529,018 |
| 未払金 | 625,029 |
| 未払法人税等 | 51,904 |
| 賞与引当金 | 369,172 |
| 返品調整引当金 | 1,070,153 |
| その他 | 627,119 |
| 流動負債合計 | 4,951,672 |
| 固定負債 | |
| 長期未払金 | 1,022,479 |
| 退職給付引当金 | 3,753,043 |
| 固定負債合計 | 4,775,522 |
| 負債合計 | 9,727,195 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | 4,031,415 |
| 別途積立金 | 3,480,000 |
| 繰越利益剰余金 | 551,415 |
| 利益剰余金合計 | 4,281,415 |
| 自己株式 | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | 1,814,527 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,767 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,767 |
| 純資産合計 | 1,799,760 |
| 負債純資産合計 | 11,526,956 |

[次へ](#)

[中間損益計算書]

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 7,208,603 |
| 売上原価 | 2,883,920 |
| 売上総利益 | 4,324,682 |
| 返品調整引当金戻入額 | 441,416 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,070,153 |
| 差引売上総利益 | 3,695,945 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,246,807 |
| 営業利益 | 449,138 |
| 営業外収益 | 33,543 |
| 営業外費用 | 9,122 |
| 経常利益 | 473,559 |
| 特別損失 | 48,975 |
| 税引前中間純利益 | 424,583 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,049 |
| 法人税等調整額 | 10,751 |
| 法人税等合計 | 135,297 |
| 中間純利益 | 290,285 |

[前へ](#)[次へ](#)

[中間株主資本等変動計算書]

(単位：千円)

| | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|-----------------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 1,000,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | |
| 当期首残高 | 250,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | |
| 別途積立金 | |
| 当期首残高 | 3,480,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 3,480,000 |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 290,129 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 290,285 |
| 当中間期変動額合計 | 261,285 |
| 当中間期末残高 | 551,415 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 4,020,129 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 290,285 |
| 当中間期変動額合計 | 261,285 |
| 当中間期末残高 | 4,281,415 |
| 自己株式 | |
| 当期首残高 | 3,466,887 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | - |
| 当中間期末残高 | 3,466,887 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 1,553,242 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 290,285 |
| 当中間期変動額合計 | 261,285 |
| 当中間期末残高 | 1,814,527 |

(単位:千円)

| | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|---------------------------|---|
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 24,857 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 10,090 |
| 当中間期変動額合計 | 10,090 |
| 当中間期末残高 | 14,767 |
| 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 24,857 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | 10,090 |
| 当中間期変動額合計 | 10,090 |
| 当中間期末残高 | 14,767 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 1,528,384 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 29,000 |
| 中間純利益 | 290,285 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額) | 10,090 |
| 当中間期変動額合計 | 271,376 |
| 当中間期末残高 | 1,799,760 |

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|-----------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 当社は株券を発行していません。 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都港区東新橋一丁目9番2号 |
| 公告掲載方法 | 官報 |
| 株主に対する特典 | |

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

(単位:千円)

| | 第18期 (平成21年3月31日) | 第19期 (平成22年3月31日) | 第20期 (平成23年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 2,400,058 | 2,375,525 | 2,436,900 |
| 受取手形 | 337,227 | 344,342 | 359,738 |
| 売掛金 | 2,383,178 | 2,266,648 | 2,366,173 |
| 親会社株式 | - | - | 824,490 |
| 製品 | 832,270 | 859,666 | 765,812 |
| 仕掛品 | 45,722 | 39,264 | 55,776 |
| 原材料および貯蔵品 | 53,458 | 47,732 | 67,570 |
| 前払費用 | 70,067 | 69,107 | 62,637 |
| 繰延税金資産 | 407,652 | 820,792 | 882,955 |
| 未収入金 | 104,288 | 150,431 | 121,543 |
| その他 | 6,664 | 5,799 | 10,545 |
| 貸倒引当金 | 7,344 | 6,144 | 6,835 |
| 流動資産合計 | 6,633,243 | 6,973,165 | 7,947,308 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物(純額) | 1 256,005 | 1 208,453 | 1 141,850 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 1 84,852 | 1 63,296 | 1 54,027 |
| 有形固定資産合計 | 340,857 | 271,750 | 195,878 |
| 無形固定資産 | | | |
| のれん | 128,180 | 96,135 | 64,090 |
| ソフトウェア | 1,548,780 | 1,275,691 | 926,999 |
| その他無形固定資産 | 257 | 257 | 266 |
| 無形固定資産合計 | 1,677,218 | 1,372,084 | 991,356 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | 1,497,615 | 1,478,173 | 617,926 |
| 関係会社株式 | 322,600 | 102,600 | 80,000 |
| 長期貸付金 | 35,000 | 32,285 | 25,953 |
| 従業員長期貸付金 | 288 | 5,453 | 1,259 |
| 破産更生債権等 | 994 | - | 1,317 |
| 長期前払費用 | 4,588 | 6,400 | 5,945 |
| 繰延税金資産 | 1,413,103 | 1,367,535 | 1,409,619 |
| 差入保証金 | 763,582 | 757,751 | 721,353 |
| その他 | 175,171 | 176,189 | 52,468 |
| 貸倒引当金 | 1,085 | 1,094 | 1,383 |
| 投資その他の資産合計 | 4,211,858 | 3,925,295 | 2,914,460 |
| 固定資産合計 | 6,229,934 | 5,569,129 | 4,101,694 |
| 資産合計 | 12,863,178 | 12,542,295 | 12,049,003 |

| | 第18期 (平成21年3月31日) | 第19期 (平成22年3月31日) | 第20期 (平成23年3月31日) |
|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形 | 1,175,223 | 857,457 | 832,283 |
| 買掛金 | 708,701 | 562,310 | 501,408 |
| 未払金 | 74,702 | 100,710 | 151,285 |
| 未払費用 | 29,829 | 30,074 | 28,272 |
| 未払法人税等 | 66,607 | 21,076 | 278,544 |
| 前受金 | 154,621 | 266,062 | 259,076 |
| 預り金 | 37,384 | 34,360 | 33,504 |
| 賞与引当金 | 720,187 | 535,618 | 614,993 |
| 役員賞与引当金 | 80,000 | 35,000 | 45,000 |
| 返品調整引当金 | 242,177 | 276,981 | 287,680 |
| 関係会社整理損失引当金 | - | 1,300,000 | 250,000 |
| その他 | 1,894 | 5,105 | 6,172 |
| 流動負債合計 | 3,291,330 | 4,024,757 | 3,288,221 |
| 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 3,262,553 | 3,417,042 | 3,523,949 |
| 役員退職慰労引当金 | 266,980 | 185,675 | 176,200 |
| 固定負債合計 | 3,529,533 | 3,602,717 | 3,700,149 |
| 負債合計 | 6,820,863 | 7,627,474 | 6,988,371 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 250,000 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | 4,380,000 | 4,480,000 | 3,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | 412,314 | 815,179 | 430,316 |
| 利益剰余金合計 | 5,042,314 | 3,914,820 | 4,060,316 |
| 株主資本合計 | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,316 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 315 |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 315 |
| 純資産合計 | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,631 |
| 負債純資産合計 | 12,863,178 | 12,542,295 | 12,049,003 |

2 【損益計算書】

| | (単位：千円) | | |
|---------------------------|---|---|---|
| | 第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 第19期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 第20期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
| 売上高 | 16,158,159 | 14,302,793 | 14,206,857 |
| 売上原価 | | | |
| 製品期首たな卸高 | 691,717 | 832,270 | 859,666 |
| 当期製品製造原価 | 7,357,546 | 6,348,412 | 5,963,028 |
| 合計 | 8,049,264 | 7,180,682 | 6,822,694 |
| 他勘定振替高 | 11,587 | 11,236 | 26,202 |
| 製品期末たな卸高 | 832,270 | 859,666 | 765,812 |
| 売上原価合計 | 7,205,406 | 6,309,779 | 6,030,679 |
| 売上総利益 | 8,952,752 | 8,027,817 | 8,176,177 |
| 返品調整引当金戻入額 | 226,541 | 242,177 | 276,981 |
| 返品調整引当金繰入額 | 242,177 | 276,981 | 287,680 |
| 差引売上総利益 | 8,937,116 | 7,993,013 | 8,165,478 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 8,650,220 | 2 7,810,250 | 2 7,672,880 |
| 営業利益 | 286,896 | 182,763 | 492,597 |
| 営業外収益 | | | |
| 受取利息 | 7,522 | 5,646 | 2,230 |
| 有価証券利息 | 21,606 | 9,668 | 2,947 |
| 受取配当金 | 25,130 | 26,697 | 25,716 |
| 関係会社償却費 | - | - | 34,831 |
| その他 | 29,908 | 33,112 | 12,297 |
| 営業外収益合計 | 84,168 | 75,124 | 78,023 |
| 営業外費用 | | | |
| 支払利息 | 1,411 | 852 | 783 |
| 売上割引 | 233 | 142 | 137 |
| その他 | - | 23 | - |
| 営業外費用合計 | 1,645 | 1,018 | 920 |
| 経常利益 | 369,419 | 256,869 | 569,699 |
| 特別利益 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | - | 379 | - |
| 債務保証損失引当金戻入益 | 7,000 | - | - |
| 抱合株式消滅差益 | - | - | 33,131 |
| 特別利益合計 | 7,000 | 379 | 33,131 |
| 特別損失 | | | |
| 固定資産除却損 | 3 24,274 | 3 702 | 3 49,600 |
| 社外転進支援金 | - | - | 122,999 |
| ゴルフ会員権評価損 | - | - | 22,102 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | - | 1,300,000 | - |
| 関係会社株式評価損 | - | 219,999 | - |
| 役員退職金 | 44,620 | 31,177 | - |
| その他 | - | 30,855 | - |
| 特別損失合計 | 68,895 | 1,582,734 | 194,702 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | 307,524 | 1,325,486 | 408,129 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 163,373 | 69,580 | 267,089 |
| 法人税等調整額 | 81,089 | 367,572 | 104,456 |
| 法人税等合計 | 82,283 | 297,991 | 162,632 |
| 当期純利益又は当期純損失 () | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |

3 【株主資本等変動計算書】

| | (単位：千円) | | |
|---------------------|---|---|---|
| | 第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 第19期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 第20期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
| 株主資本 | | | |
| 資本金 | | | |
| 前期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - |
| 当期末残高 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 前期末残高 | 250,000 | 250,000 | 250,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - |
| 当期末残高 | 250,000 | 250,000 | 250,000 |
| その他利益剰余金 | | | |
| 別途積立金 | | | |
| 前期末残高 | 4,280,000 | 4,380,000 | 4,480,000 |
| 当期変動額 | | | |
| 別途積立金の積立て | 100,000 | 100,000 | - |
| 別途積立金の取崩し | - | - | 1,100,000 |
| 当期変動額合計 | 100,000 | 100,000 | 1,100,000 |
| 当期末残高 | 4,380,000 | 4,480,000 | 3,380,000 |
| 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 387,073 | 412,314 | 815,179 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 別途積立金の積立て | 100,000 | 100,000 | - |
| 別途積立金の取崩し | - | - | 1,100,000 |
| 当期変動額合計 | 25,240 | 1,227,494 | 1,245,496 |
| 当期末残高 | 412,314 | 815,179 | 430,316 |
| 利益剰余金合計 | | | |
| 前期末残高 | 4,917,073 | 5,042,314 | 3,914,820 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金の積立て | - | - | - |
| 別途積立金の取崩し | - | - | - |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 当期変動額合計 | 125,240 | 1,127,494 | 145,496 |
| 当期末残高 | 5,042,314 | 3,914,820 | 4,060,316 |

(単位:千円)

| | 第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第19期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第20期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 5,917,073 | 6,042,314 | 4,914,820 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 当期変動額合計 | 125,240 | 1,127,494 | 145,496 |
| 当期末残高 | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,316 |
| 評価・換算差額等 | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | |
| 前期末残高 | - | - | - |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | - | - | 315 |
| 当期変動額合計 | - | - | 315 |
| 当期末残高 | - | - | 315 |
| 評価・換算差額等合計 | | | |
| 前期末残高 | - | - | - |
| 当期変動額 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | - | - | 315 |
| 当期変動額合計 | - | - | 315 |
| 当期末残高 | - | - | 315 |
| 純資産合計 | | | |
| 前期末残高 | 5,917,073 | 6,042,314 | 4,914,820 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | - | - | 315 |
| 当期変動額合計 | 125,240 | 1,127,494 | 145,811 |
| 当期末残高 | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,631 |

【重要な会計方針】

| | 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|---|---|---|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | (1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3)其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法 | (1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 | (1)子会社及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2.棚卸資産の評価基準及び評価方法 | (1)製品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価 切り下げの方法により 算定） (2)仕掛品 総平均法による原価法 (3)原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 | (1)製品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)原材料及び貯蔵品 同左 | (1)製品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)原材料及び貯蔵品 同左 |
| 3.固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く。）につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 5～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は 以下の通りであります。 ソフトウェア 5年 のれん 5年 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 | (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 |

| | 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|---|--|--|
| | (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | (3)リース資産 同左 | (3)リース資産 同左 |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 引当金の計上基準 | (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)返品調整引当金 同左 (5)関係会社整理損失引当金 関係会社の事業の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することになっている損失見込額を計上しております。 | (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)返品調整引当金 同左 (5)関係会社整理損失引当金 同左 |

| | 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| | <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当事業年度で全額費用処理しております。</p> <p>(7)役員退任慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退任慰労引当金 同左</p> | <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退任慰労引当金 同左</p> |
| 6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計方針の変更】

| 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号)」を適用しております。 なお、この適用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」を適用しております。 なお、この適用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計に係る会計基準) 当事業年度より「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この適用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号)」を適用しております。 なお、この適用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| | 第18期 (平成21年3月31日) | 第19期 (平成22年3月31日) | 第20期 (平成23年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 建物 153,612千円 工具、器具及び備品 198,759千円 計 352,371千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 建物 208,941千円 工具、器具及び備品 231,742千円 計 440,683千円 | 有形固定資産の減価償却累計額 建物 210,960千円 工具、器具及び備品 246,148千円 計 457,108千円 |
| 2 | _____ | 関係会社に対する資産及び負債 重要性が乏しいため記載を省略し ております。 | _____ |
| 3 | 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行っておりま す。 (株)ジェイマムチェンジコンサルティ ング 500,000千円 | 偶発債務 同左 | _____ |

(損益計算書関係)

| | 第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 第19期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 第20期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1 | 関係会社との取引高 重要性が乏しいため、記載を省略 しております。 | 関係会社との取引高 同左 | 関係会社との取引高 同左 |
| 2 | 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は以下のとおりであり ます。 給料手当 2,617,143千円 賞与引当金繰入額 720,187千円 退職給付引当金繰入額381,804千円 法定福利費 463,347千円 支払家賃 744,294千円 外注費 671,050千円 減価償却費 413,136千円 おおよその割合 販売費 7.4% 一般管理費 92.6% | 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は以下のとおりでありま す。 給料手当 2,469,751千円 賞与引当金繰入額 535,618千円 退職給付引当金繰入額299,006千円 法定福利費 441,199千円 支払家賃 759,864千円 外注費 613,450千円 減価償却費 499,684千円 おおよその割合 販売費 8.1% 一般管理費 91.9% | 販売費及び一般管理費の主要な費 目及び金額は以下のとおりであり ます。 給料手当 2,324,313千 円 賞与引当金繰入額 614,993千 円 退職給付引当金繰入額403,518千 円 法定福利費 425,342千 円 支払家賃 716,177千 円 外注費 616,326千 円 減価償却費 486,084千 円 おおよその割合 販売費 7.1% 一般管理費 92.9% |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|----|----------|-----------|-------|-----|---------|---|----------|---|-----------|-----|-----|-------|---|-------|---|----|----------|-----------|---------|--------|----------|-----|---------|---|----------|
| 3 | <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="225 203 592 342"> <tr> <td>建物</td> <td>22,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,274千円</td> </tr> </table> | 建物 | 22,270千円 | 工具、器具及び備品 | 565千円 | その他 | 1,437千円 | 計 | 24,274千円 | <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 203 1007 304"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702千円</td> </tr> </table> | 工具、器具及び備品 | 4千円 | その他 | 697千円 | 計 | 702千円 | <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1035 203 1391 551"> <tr> <td>建物</td> <td>27,775千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,221千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,600千円</td> </tr> </table> | 建物 | 27,775千円 | 工具、器具及び備品 | 1,221千円 | ソフトウェア | 18,698千円 | その他 | 1,904千円 | 計 | 49,600千円 |
| 建物 | 22,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 565千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,437千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 697千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 27,775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 20,000 | - | - | 20,000 |

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月11日 定時取締役会 | 普通株式 | 100,000 | 5,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月12日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月11日 定時取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 100,000 | 5,000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |

第19期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 20,000 | - | - | 20,000 |

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月11日 定時取締役会 | 普通株式 | 100,000 | 5,000 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月15日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月11日 定時取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 100,000 | 5,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

第20期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 20,000 | - | - | 20,000 |

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月11日 定時取締役会 | 普通株式 | 100,000 | 5,000 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月14日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月10日 定時取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 100,000 | 5,000 | 平成23年3月25日 | 平成23年6月13日 |

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第19期(平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は出資先及び従業員に対する貸付金です。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2) 参照)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,375,525 | 2,375,525 | - |
| (2) 受取手形 | 344,342 | 344,342 | - |
| (3) 売掛金 | 2,266,648 | 2,266,648 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 719,558 | 610,318 | 109,240 |
| その他有価証券 | 3,224 | 3,224 | - |
| (5) 長期貸付金 | 32,285 | 32,285 | - |
| (6) 従業員長期貸付金 | 5,453 | 5,453 | - |
| 資産計 | 5,747,035 | 5,637,795 | 109,240 |
| (1) 支払手形 | 857,457 | 857,457 | - |
| (2) 買掛金 | 562,310 | 562,310 | - |
| (3) 未払法人税等 | 21,076 | 21,076 | - |
| 負債計 | 1,440,843 | 1,449,843 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 従業員長期貸付金

出資先及び従業員に対する貸付金であり固定金利によっておりますが、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率と差異がないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| 投資有価証券(非上場株式) | 755,390 |
| 関係会社株式 | 102,600 |
| 差入保証金 | 757,751 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,375,525 | - | - | - |
| (2) 受取手形 | 344,342 | - | - | - |
| (3) 売掛金 | 2,266,648 | - | - | - |
| (4) 投資有価証券 満期保有目的の債券 | 120,000 | - | 99,558 | 500,000 |
| 金銭債権及び満期がある有価証券合計 | 5,106,515 | - | 99,558 | 500,000 |

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

第20期(平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は出資先及び従業員に対する貸付金です。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2) 参照)

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 2,436,900 | 2,436,900 | - |
| (2) 受取手形 | 359,738 | 359,738 | - |
| (3) 売掛金 | 2,366,173 | 2,366,173 | - |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 599,656 | 472,121 | 127,536 |
| その他有価証券 | 4,769 | 4,769 | - |
| (5) 長期貸付金 | 25,953 | 25,953 | - |
| (6) 従業員長期貸付金 | 1,259 | 1,259 | - |
| 資産計 | 5,794,448 | 5,666,912 | 127,536 |
| (1) 支払手形 | 832,283 | 832,283 | - |
| (2) 買掛金 | 501,408 | 501,408 | - |
| (3) 未払法人税等 | 278,544 | 278,544 | - |
| 負債計 | 1,612,235 | 1,612,235 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金、(6) 従業員長期貸付金

出資先及び従業員に対する貸付金であり固定金利によっておりますが、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率と差異がないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| 親会社株式 | 824,490 |
| 投資有価証券(非上場株式) | 13,500 |
| 関係会社株式 | 80,000 |
| 差入保証金 | 721,353 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,436,900 | - | - | - |
| (2) 受取手形 | 359,738 | - | - | - |
| (3) 売掛金 | 2,366,173 | - | - | - |
| (4) 投資有価証券 満期保有目的の債券 | - | - | 99,656 | 500,000 |
| 金銭債権及び満期がある有価証券合計 | 5,162,811 | - | 99,656 | 500,000 |

(有価証券関係)

第18期(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|----|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社債 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 740,000 | 740,000 | - |
| | 小計 | 740,000 | 740,000 | - |
| 合計 | | 740,000 | 740,000 | - |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,225 | 2,225 | - |
| | 小計 | 2,225 | 2,225 | - |
| 合計 | | 2,225 | 2,225 | - |

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 755,390 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 240,000 |
| 関連会社株式 | 82,600 |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第19期(平成22年3月31日)

1.満期保有目的の債券

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|----|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 債券 | 219,558 | 224,968 | 5,409 |
| | 小計 | 219,558 | 224,968 | 5,409 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 債券 | 500,000 | 385,350 | 114,650 |
| | 小計 | 500,000 | 385,350 | 114,650 |
| 合計 | | 719,558 | 610,318 | 109,240 |

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円、関連会社株式82,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3.その他有価証券

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 3,224 | 3,224 | - |
| | 小計 | 3,224 | 3,224 | - |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 3,224 | 3,224 | - |

(注) 1.非上場株式(貸借対照表計上額755,390千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5.保有目的の変更

該当事項はありません。

6.減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

第20期(平成23年3月31日)

1.満期保有目的の債券

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------|----|------------------|------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 債券 | 99,656 | 106,720 | 7,063 |
| | 小計 | 99,656 | 106,720 | 7,063 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 債券 | 500,000 | 365,400 | 134,600 |
| | 小計 | 500,000 | 365,400 | 134,600 |
| 合計 | | 599,656 | 472,121 | 127,536 |

2.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式80,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3.その他有価証券

| 区分 | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|----|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 4,769 | 4,244 | 525 |
| | 小計 | 4,769 | 4,244 | 525 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 4,769 | 4,244 | 525 |

(注)1.非上場株式(貸借対照表計上額13,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

4.当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5.保有目的の変更

該当事項はありません。

6.減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第20期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|---|
| 1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 | 1.採用している退職給付制度の概要 同左 | 1.採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円) | 2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円) | 2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円) |
| 退職給付債務 3,262,553 | 退職給付債務 3,417,042 | 退職給付債務 3,523,949 |
| 退職給付引当金 3,262,553 | 退職給付引当金 3,417,042 | 退職給付引当金 3,523,949 |
| 3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円) | 3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円) | 3.退職給付費用に関する事項 (単位：千円) |
| 勤務費用 168,202 | 勤務費用 182,199 | 勤務費用 185,965 |
| 利息費用 73,809 | 利息費用 78,301 | 利息費用 82,009 |
| 数理計算上の差異 の費用処理額 139,791 | 数理計算上の差異 の費用処理額 38,506 | 数理計算上の差異 の費用処理額 139,128 |
| 退職給付費用 381,804 | 退職給付費用 299,006 | 退職給付費用 407,102 |
| 4.退職給付債務などの計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.4% 数理計算上の差異の処理年数 発生時に費用処理しております。 | 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 | 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 1.9% 数理計算上の差異の処理年数 同左 |

(税効果会計関係)

| 第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 第19期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第20期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 千円)</p> <p>賞与引当金 288,075</p> <p>役員賞与引当金 32,000</p> <p>返品調整引当金 73,209</p> <p>未払事業税・事業所税 14,361</p> <p>退職給付引当金 1,305,021</p> <p>役員退職慰労引当金 106,792</p> <p>その他 108,087</p> <p>繰延税金資産小計 1,927,547</p> <p>評価性引当額 106,792</p> <p>繰延税金資産合計 1,820,755</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産純額 1,820,755</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 千円)</p> <p>賞与引当金 214,247</p> <p>役員賞与引当金 -</p> <p>返品調整引当金 81,865</p> <p>未払事業税・事業所税 4,672</p> <p>関連会社整理</p> <p>損失引当金 520,000</p> <p>退職給付引当金 1,366,817</p> <p>役員退職慰労引当金 74,270</p> <p>その他 14,724</p> <p>繰延税金資産小計 2,276,597</p> <p>評価性引当額 88,270</p> <p>繰延税金資産合計 2,188,327</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産純額 2,188,327</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位: 千円)</p> <p>賞与引当金 245,997</p> <p>役員賞与引当金 -</p> <p>返品調整引当金 88,033</p> <p>未払事業税・事業所税 28,893</p> <p>関連会社整理</p> <p>損失引当金 520,000</p> <p>退職給付引当金 1,409,579</p> <p>役員退職慰労引当金 70,480</p> <p>その他 18,249</p> <p>繰延税金資産小計 2,381,231</p> <p>評価性引当額 88,448</p> <p>繰延税金資産合計 2,292,783</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券</p> <p>評価差額金 210</p> <p>繰延税金負債合計 210</p> <p>繰延税金資産純額 2,292,574</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1%</p> <p>法人税の特別控除額 8.5%</p> <p>その他 7.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第20期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

第20期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 個人向けサービス | 法人向けサービス | 合計 |
|-----------|-------------|-------------|--------------|
| 外部顧客への売上高 | 9,657,683千円 | 4,549,174千円 | 14,206,857千円 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-------------|------------|
| 日本出版販売株式会社 | 1,547,320千円 | 人材育成支援事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第20期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第20期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第20期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第20期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

第18期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当 事者 との関 係 | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------------------|-----------|----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | (株)ジェイマム チェンジ コンサルティング | 東京都 港区 | 200,000 | 人材育成 支援事業 | (所有) 直接 100.0 | 役員の 兼任 | 借入保証 | 500,000 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第18期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

第19期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当 事者 との関 係 | 取引の内 容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|------------------------------|-----------|----------------------|---------------|-------------------------------|-----------------------|-----------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | (株)ジェイマム チェンジ コンサルティング | 東京都 港区 | 200,000 | 人材育成 支援事業 | (所有) 直接 100.0 | 役員の 兼任 | 借入保証 | 500,000 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

第20期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社JMAホールディングス(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 302,115円72銭 | 1株当たり純資産額 245,741円01銭 | 1株当たり純資産額 253,031円59銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 11,262円4銭 | 1株当たり当期純損失金額() 51,374円71銭 | 1株当たり当期純利益金額 12,274円81銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。 | なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額については、潜 在株式が存在していないため記載 してありません。 | なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在していない ため記載してありません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,631 |
| 純資産の部の合計額から控除す る金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 6,042,314 | 4,914,820 | 5,060,631 |
| 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式 の数(株) | 20,000 | 20,000 | 20,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 第19期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 第20期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 普通株主に帰属しない金額(千 円) | - | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失() (千円) | 225,240 | 1,027,494 | 245,496 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 20,000 | 20,000 | 20,000 |

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月22日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山田 護

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月21日開催の定時株主総会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。